

令和5年度 第3回飯塚市子ども・子育て会議 資料

# 飯塚市次期こども計画アンケート

## 結果 概要報告

令和6年3月25日

# 目次

<b>第1章 子育てに関するアンケート調査 結果概要</b> .....	<b>3</b>
1. 調査の概要.....	3
(1)調査の目的.....	3
(2)調査設計及び回収結果.....	3
2. 調査結果の概要.....	4
(1)基本属性.....	4
(2)こどもの育ちをめぐる環境.....	4
(3)保護者の就労状況.....	5
(4)平日の定期的な教育・保育事業の利用状況.....	7
(5)土曜・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用状況.....	8
(6)平日の定期的な教育・保育事業利用者の病気の際の対応.....	8
(7)不定期の教育・保育事業.....	9
(8)宿泊を伴う一時預かり.....	9
(9)地域子育て支援拠点事業、その他の子育て支援事業.....	9
(10)放課後の過ごし方.....	10
(11)職場の両立支援制度について.....	11
(12)こども・子育て支援全般.....	12
<b>第2章 こどもの生活実態調査 結果概要</b> .....	<b>15</b>
1. 調査の概要.....	15
(1)調査の目的.....	15
(2)調査設計及び回収結果.....	15
2. 調査結果の概要 こども用調査.....	16
(1)こどもたちの学び.....	16
(2)授業以外の活動.....	17
(3)日常生活.....	17
(4)ヤングケアラー.....	18
(5)自分自身の気持ち.....	20
(6)居場所.....	20
3. 調査結果の概要 保護者用調査.....	21
(1)基本属性.....	21
(2)就労や婚姻などの状況.....	21
(3)進学への期待や展望.....	21
(4)悩みごとなどの相談先.....	23
(5)暮らしの状況.....	25
(6)窓口や制度の利用状況.....	26
<b>第3章 こども・若者意識調査 結果概要</b> .....	<b>27</b>
1. 調査の概要.....	27
(1)調査の目的.....	27
(2)調査設計及び回収結果.....	27
2. 調査結果の概要.....	28
(1)基本属性.....	28

(2)経済状況.....	28
(3)就業状況.....	29
(4)幸福度・居場所.....	30
(5)外出状況.....	31
(6)社会生活・日常生活.....	32
(7)結婚・出産の希望.....	32
(8)育成支援機関等の認知度や利用意向.....	33

# 第1章 子育てに関するアンケート調査 結果概要

## 1. 調査の概要

### (1)調査の目的

この調査は、令和5年12月に策定されたことも大綱をはじめとする各種指針に基づく「飯塚市次期子ども計画」策定の基礎資料として、国が示した調査項目に準拠しつつ、本市の子育て中の保護者の子育てに関する実態や意識、要望等を把握することを目的として実施した。

### (2)調査設計及び回収結果

	就学前児童保護者用調査	小学生保護者用調査
調査対象者	就学前児童(0～5歳児)の保護者	小学生の保護者
抽出方法	住民基本台帳による無作為抽出	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	郵送配布－郵送・ウェブ回収 (礼状兼協力依頼はがき使用)	郵送配布－郵送・ウェブ回収 (礼状兼協力依頼はがき使用)
標本数	3,000人	500人
有効回収数 (有効回収率)	1,646人(54.9%)	307人(61.4%)
調査期間	令和6年1月19日から令和6年2月2日	

## 2. 調査結果の概要

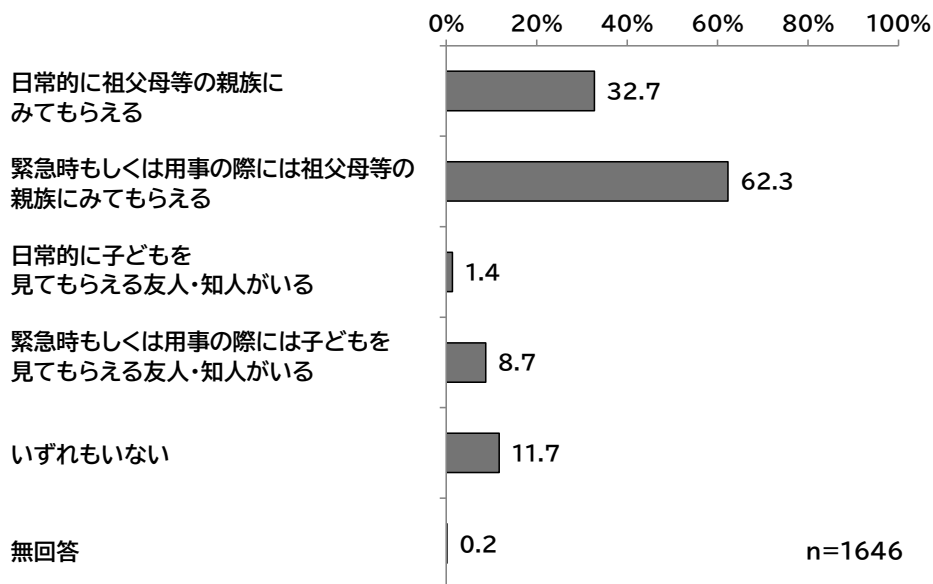
### (1)基本属性

- 調査対象世帯のこどもの平均人数は、就学前児童・小学生ともに2人である。(就学前児童:2.0人、小学生:2.3人)。
- また、調査の回答者は、就学前児童・小学生ともに「母親」が8割強と大半を占めている。(就学前児童:88.1%、小学生:86.6%)

### (2)こどもの育ちをめぐる環境

- こどもの主な保育者(子育てを主に行っている人)は、就学前児童・小学生ともに「父母ともに」(就学前児童:59.6%、小学生:61.9%)が過半数を占めて最も割合が高く、次いで「主に母親」(就学前児童:38.3%、小学生:36.2%)となっている。
- こども(就学前児童)をみてもらえる親族や友人・知人の有無については、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」(62.3%)の割合が最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」(32.7%)となっている一方で、友人・知人に関しては「緊急時」(8.7%)、「日常的」(1.4%)という結果になった。また、これらの親族にみてもらえる人の過半数は「身体的・精神的な負担や時間的制約等を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」(56.1%)と回答しているが、「負担をかけていることが心苦しい」との回答も25.6%となっている。友人・知人にみてもらえる人の場合「身体的・精神的な負担や時間的制約等を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」(47.4%)の割合が最も高く、次いで「負担をかけていることが心苦しい」(31.6%)となっている。

図表 1-1 こども(就学前児童)をみてもらえる親族や友人・知人の有無

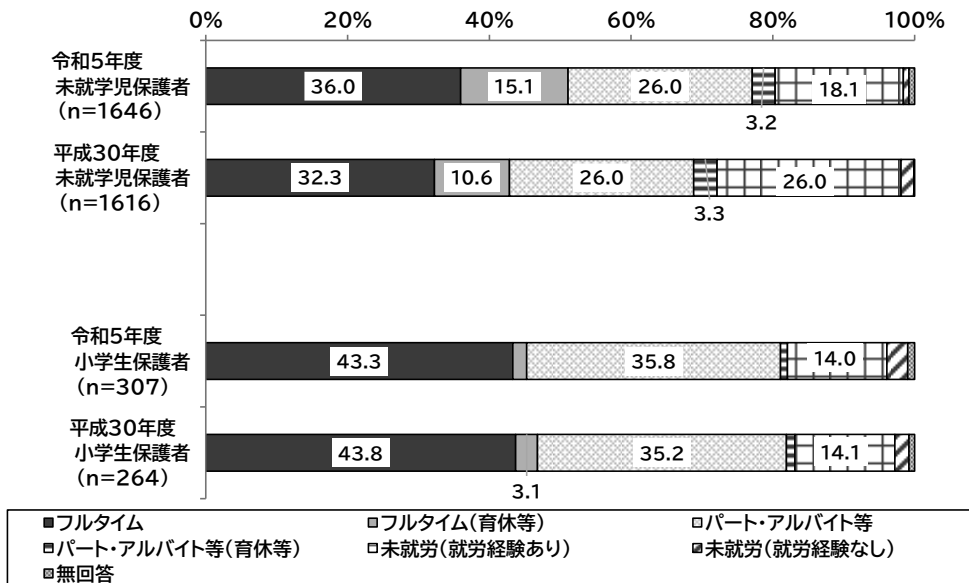


- 子育ての相談先については、就学前児童・小学生ともに相談先がある人が9割を超えている(就学前児童:91.9%、小学生:91.5%)。具体的な相談先は就学前児童・小学生ともに「祖父母等の親族」(就学前児童:83.9%、小学生:84.3%)、「友人や知人」(就学前児童:69.7%、小学生:71.2%)などの身近な親族・知人の割合が7割弱~8割強と高いが、「保育士」(就学前児童:27.5%)や「学校の先生」(小学生:26.0%)も3割弱を占めている。

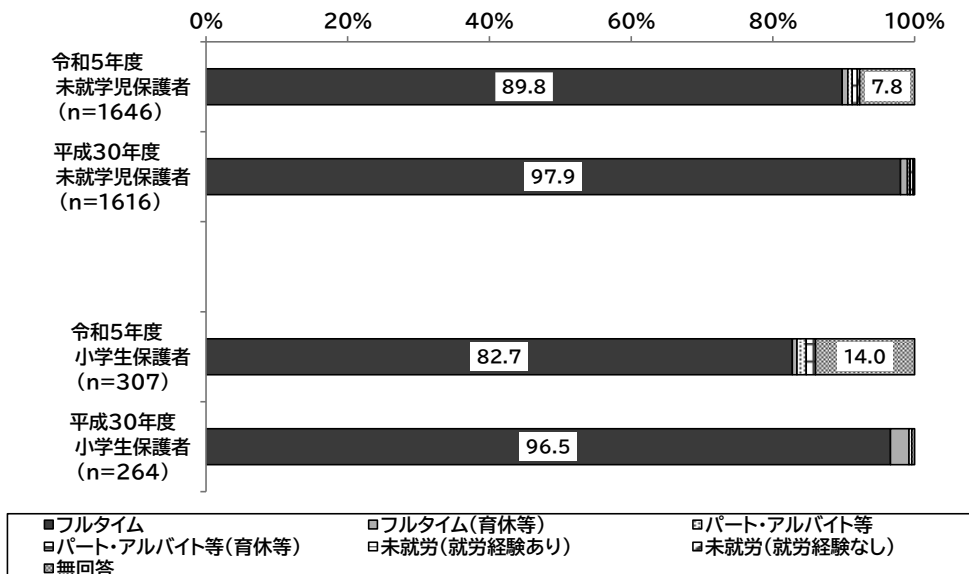
### (3)保護者の就労状況

- 保護者の就労状況について、父母別にみると、父親は就学前児童・小学生ともに「フルタイム」の就労者が9割前後となっている(就学前児童:89.8%、小学生:90.6%)。就学前児童の母親は、「フルタイム」の就労者が51.1%と最も多いものの、「パート・アルバイト等」の就労者が29.2%、「未就労(就労経験あり)」が18.1%となっており、就労形態が多様化している。一方、小学生の母親は、「フルタイム」の就労者が45.3%、「パート・アルバイト等」が36.8%と就学前児童の母親に比べて「パート・アルバイト等」の就労が多くなっている。(図表 1-2)

図表 1-2 保護者の就労状況とその比較  
(母親)

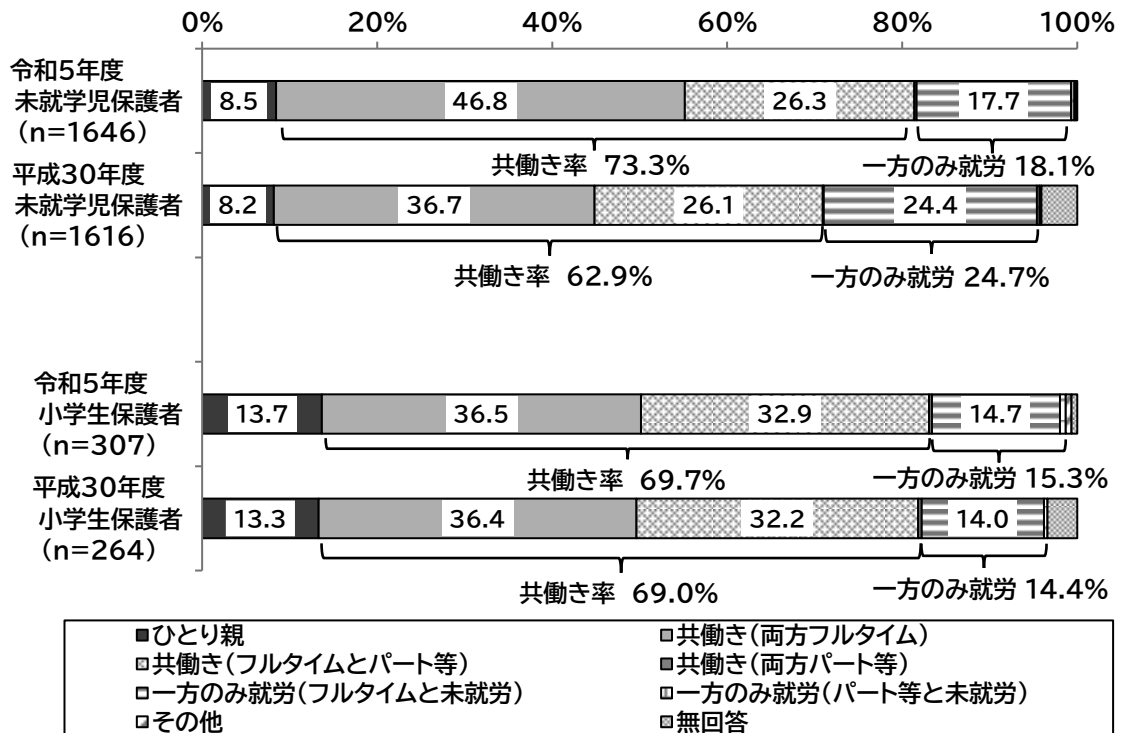


(父親)



- 父母別の就労状況をもとに保護者の就労状況を整理すると、「共働き(両方フルタイム)」「共働き(フルタイムとパート等)」「共働き(両方パート等)」を合わせた共働き家庭の割合が就学前児童:73.3%、小学生:69.7%となっている。特に未就学児保護者における共働き率は、前回調査から10.4ポイント増加している。(図表1-3)

図表1-3 保護者の共働き等の状況とその比較



- 就労している保護者の週あたり就労日数(平均)は、母親は就学前児童・小学生ともに4.9日、父親は就学前児童は5.3日、小学生は5.4日と、父親のほうが0.45日多い。一日あたりの就労時間(平均)も、就学前児童・小学生ともに、母親は約7時間、父親は約9時間と、父親のほうが2時間程度長い。また、父親は母親に比べて長時間働いている人の割合が高く、父親の約7人に1人が一日あたり11時間以上働いている(就学前児童:17.9%、小学生:13.8%)。
- パート・アルバイト等で就労している母親のうち、フルタイムへの転換希望がある人(「転換希望があり、実現できる見込みがある」+「転換希望はあるが、実現できる見込みはない」)の割合は、就学前児童:41.8%、小学生:36.3%である。
- 未就労の母親のうち、「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」という強い就労希望を持っている人の割合は、就学前児童:31.8%、小学生:28.8%である。

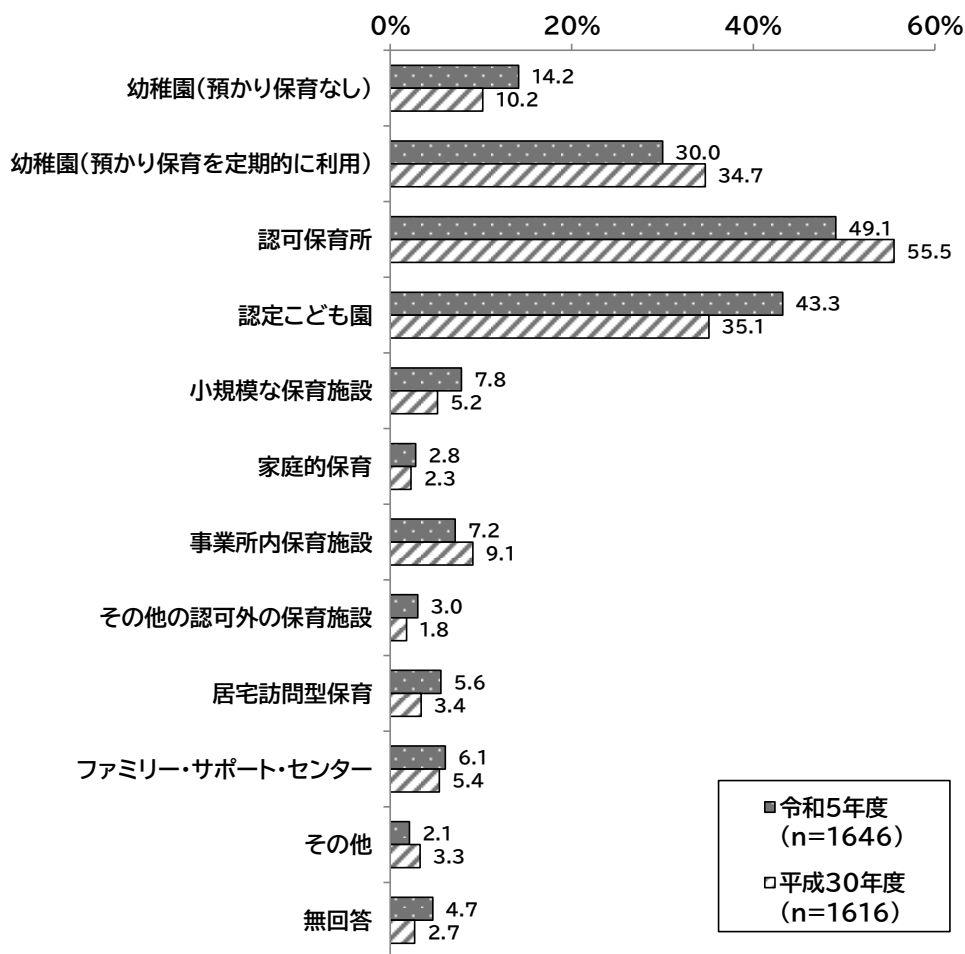
#### (4)平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

- 就学前児童の8割弱(77.3%)が、現在、平日の定期的な教育・保育事業を利用している。利用者が利用している事業の種類をみると「認可保育所」(39.2%)、「認定こども園」(30.5%)、「幼稚園(預かり保育なし)」(17.8%)、「幼稚園(預かり保育を定期的に利用)」(8.1%)の順で利用割合が高い。
- 平日の定期的な教育・保育事業を現在利用している人に、利用日数・利用時間の現状と希望を尋ねたところ、週あたり利用日数(平均)は利用者全体で現在:5.1日/週、希望:5.2日/週であり、希望の伸び(希望-現在の差)は0.1日/週となっている。

一日あたりの利用時間(平均)は利用者全体で現在:8.4時間/日、希望:8.8時間/週となっている。希望の伸び(希望-現在の差)は利用者全体では0.4時間/日だが、幼稚園では1.0時間/日となっている。

- 平日の定期的な教育・保育事業の今後の利用意向では、「認可保育所」(49.1%)の割合が最も高く、次いで「認定こども園」(43.3%)、「幼稚園(預かり保育定期利用)」(30.0%)、「幼稚園(預かり保育なし)」(14.2%)、「小規模な保育施設」(7.8%)となっている。(図表 1-4)

図表 1-4 平日の定期的な教育・保育事業の今後の利用意向の割合とその比較





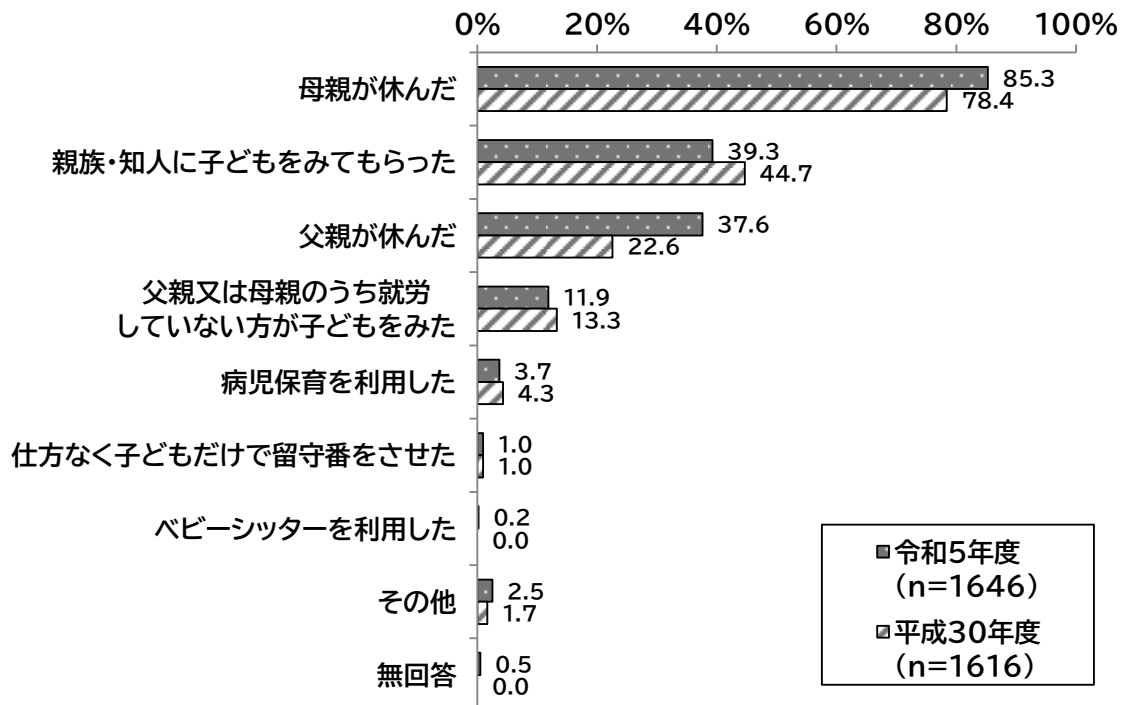
(5)土曜・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用状況

- 土曜日の教育・保育事業の利用については「ほぼ毎週利用したい」(18.3%)「月に1~2回は利用したい」(37.9%)をあわせると、56.2%が利用を希望している。日曜・祝日は土曜日に比べて「ほぼ毎週利用したい」(2.4%)の割合は低いものの、「月に1~2回は利用したい」(23.1%)は2割強を占めており、これらをあわせると日曜・祝日の利用希望者は25.5%となっている。
- 土曜日・日祝日に定期的な教育・保育事業を「月に1~2回は利用したい」と回答した人に、たまに利用したい理由を尋ねたところ、「月に数回仕事が入るため」(66.5%)の割合が6割を超えて最も高く、次いで「平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため」(41.0%)、「息抜きのため」(40.8%)となっている。
- 幼稚園利用者の長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用意向では、「ほぼ毎週利用したい」(47.8%)の割合が5割弱と最も高く、次いで「利用する必要はない」(34.1%)、「月に1~2回は利用したい」(14.4%)となっている。

(6)平日の定期的な教育・保育事業利用者の病気の際の対応

- 平日、定期的に教育・保育事業を利用している就学前児童保護者の74.2%は、この1年間に子どもの病気等のために事業を利用しなかった経験があり、利用しなかった日数(平均)は9.3日/年となっている。利用しなかった場合の対処方法では「母親が休んだ」(85.3%)、「親族・知人に子どもをみてもらった」(39.3%)の順で割合が高く、「病児保育を利用した」は3.7%となっている。

図表 1-5 平日の定期的な教育・保育事業の今後の利用意向の割合とその比較



- この1年間にこどもの病気等のために教育・保育事業を利用しなかった経験がある人に、病児保育の利用意向を尋ねたところ、利用希望者(「できれば病児保育施設等を利用したい」と回答した人)は38.5%となっており、利用希望日数(平均)は8.3日/年であった。

### (7)不定期の教育・保育事業

- この1年間の不定期の教育・保育事業の利用状況については、「利用していない」(85.4%)が8割を超えている。「幼稚園の預かり保育」(6.0%)や「一時預かり(認可保育所)」(3.5%)などの利用者はいずれも1割未満であり、これらの利用者の利用日数(平均)は12.3日/年となっている。
- 今後の不定期の教育・保育事業の利用意向では「利用したい」が39.6%となっており、利用希望者の希望日数(平均)は10.7日/年である。利用希望者の利用目的では「私用、リフレッシュ目的」(66.6%)、「冠婚葬祭、学校行事、子どもや保護者の通院等」(58.3%)、「不定期の就労」(30.4%)の順で割合が高くなっている。

### (8)宿泊を伴う一時預かり

- 泊まりがけで子どもを家族以外に預ける短期入所生活援助事業の利用意向では、「利用する必要はない」(85.5%)の割合が8割以上と高く、「利用したい」(11.7%)の割合は1割強となっている。短期入所生活援助事業の利用希望者の希望日数(平均)は、4.3日/年であった。

### (9)地域子育て支援拠点事業、その他の子育て支援事業

- 地域子育て支援拠点事業の利用状況では、「利用していない」(78.4%)の割合が8割弱と最も高く、次いで「子育て支援センター、街なか子育てひろば」(18.2%)、「つどいの広場いっぴか」(1.3%)となっている。「子育て支援センター・街なか子育てひろば」の利用割合は年齢が低いほど高く、0・1歳の低年齢児では、3割を超えている(0歳:30.5%、1歳:34.8%)。
- 地域子育て支援拠点事業の利用意向では、「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」(65.2%)の割合が6割以上で最も高いが、利用希望者も29.2%を占めている(新たに利用したい:19.4%+利用日数を増やしたい:9.7%)。0歳は特に利用意向が高く、利用希望者が57.9%と過半数を占めている(新たに利用したい:40.3%+利用を増やしたい:17.6%)。
- 主に就学前児童保護者を対象としたその他の子育て支援事業の認知度・利用状況・利用意向を尋ねたところ、認知度は③各種学級、④教育相談、⑤園庭解放、⑦専門相談員以外の3事業はすべて7割以上と高い。利用状況(利用率)も認知度と同様に③④⑤⑦以外の3事業で3割前後と高く、「⑥飯塚市子育てガイドブック」(34.6%)で最も高い。今後の利用意向は「⑥飯塚市子育てガイドブック」(47.7%)、「④教育相談」(46.2%)の順で高く、これら2事業は約半数の人が利用を希望している。(図表1-5)

図表 1-5 その他の子育て支援事業の認知度・利用状況・利用意向の状況とその比較

(%)

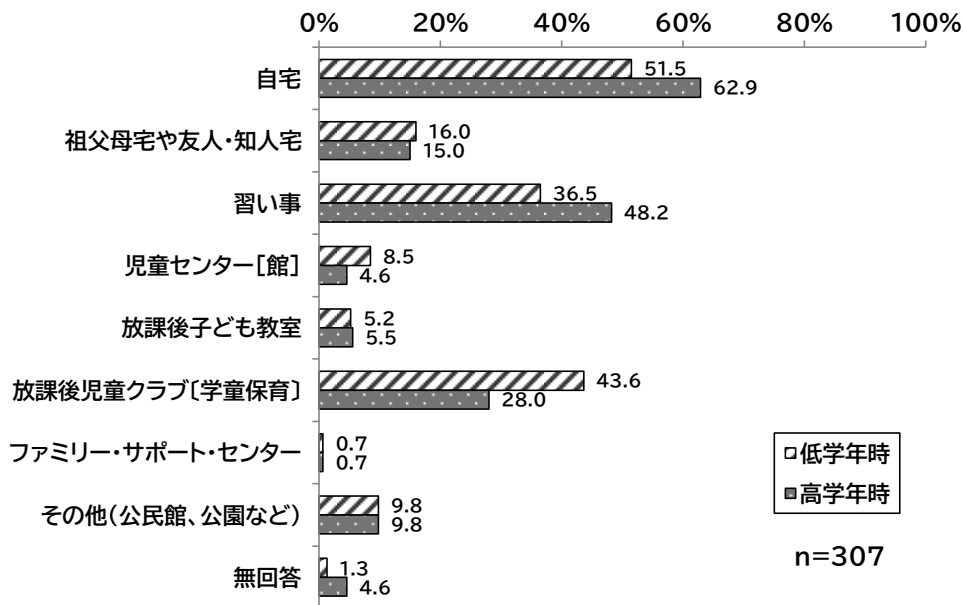
	平成30年度(n=1616)			令和5年度(n=1646)		
	認知度	利用率	利用意向	認知度	利用率	利用意向
①両親学級、マタニティ教室	80.1	36.1	20.9	75.0	32.0	25.8
②育児相談、すくすく相談	82.2	35.5	38.6	78.9	29.4	42.3
③家庭教育に関する各種学級・講座	17.5	2.4	33.7	23.9	1.9	36.4
④教育に関する相談	26.1	3.0	43.8	34.0	4.0	46.2
⑤保育所・幼稚園等の園庭等の開放	59.7	26.4	43.2	49.5	18.7	45.2
⑥飯塚市子育てガイドブック	74.3	36.6	50.8	77.1	34.6	47.7
⑦保育所・幼稚園等を利用する際の 専門相談員による相談対応や援助	27.7	6.8	41.5	37.7	8.3	43.2

※認知度=『事業を知っているか』で「はい」と答えた割合  
 ※利用率=『これまでに利用したことがあるか』で「はい」と答えた割合  
 ※利用意向=『今後利用したいか』で「はい」と答えた割合  
 ※太字・網掛け部分は、前回よりも割合が高まったもの

(10)放課後の過ごし方

- 小学生の放課後の過ごし方について、現在の状況(小学1～3年生の現状)と今後の意向(小学4～6年生になった場合の希望)を尋ねたところ、放課後児童クラブ[学童保育]の割合は、現在(低学年時):43.6%、今後(高学年時):28.0%となっている。(図表 1-6)

図表 1-6 小学生の放課後の過ごし方

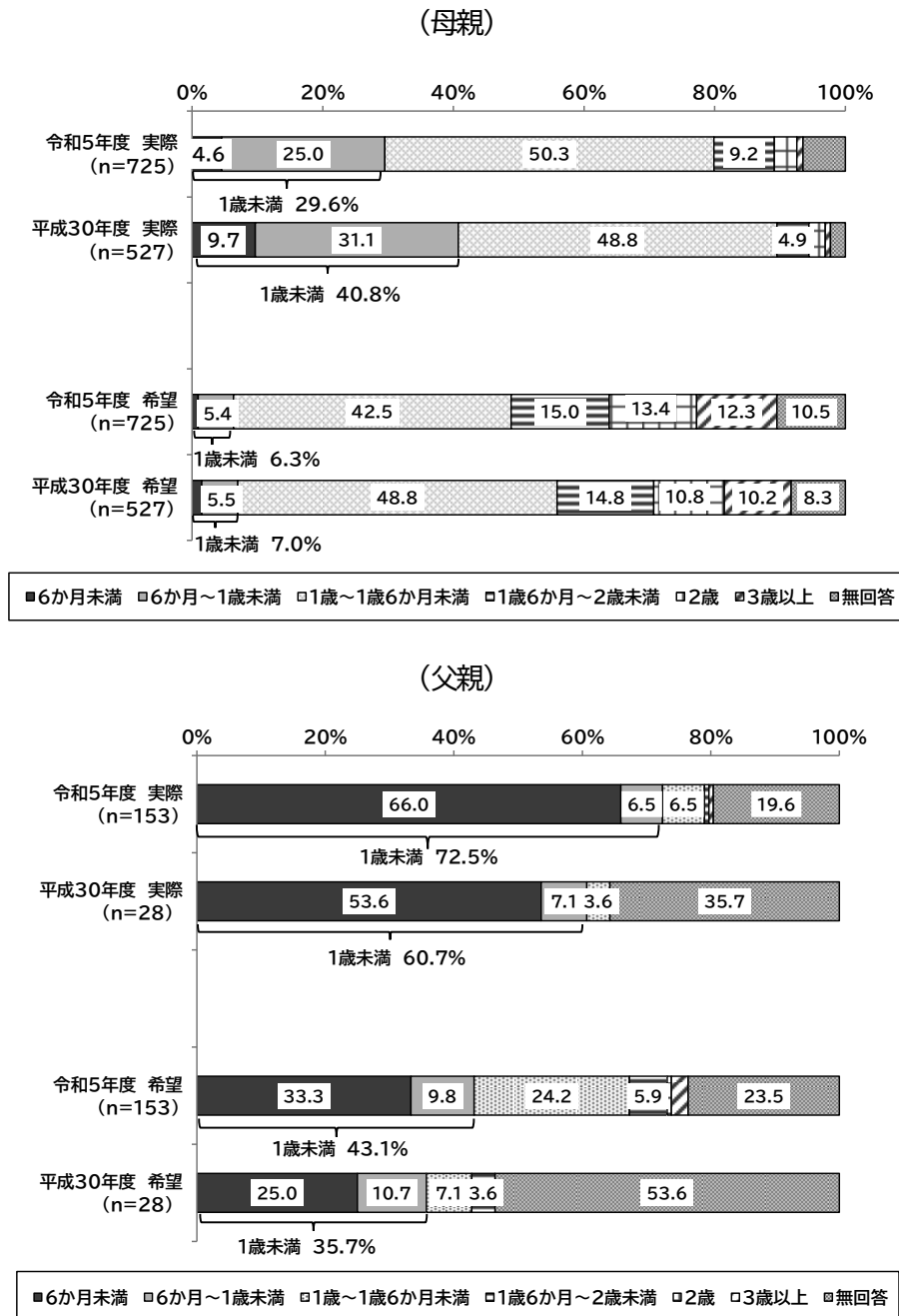


- 5歳児の保護者に、小学校就学後の放課後の過ごし方について、低学年時(小学1～3年生)と高学年時(小学4～6年生)にわけて希望を尋ねたところ、放課後児童クラブ[学童保育]の希望割合は、低学年時:61.3%、高学年時:34.2%となっており、いずれも前出の現在の小学生の利用状況(利用意向)に比べて高くなっている。

(11)職場の両立支援制度について

- 就学前児童保護者の育児休業の取得率(「取得した(取得中である)」の割合)は、母親:59.2%、父親:11.9%となっており、特に男性の育児休業取得率は前回調査から 9.7 ポイント増加している。なお、育児休業を取得していない理由は、母親では「子育てや家事に専念するために退職した」(23.0%)、父親では「仕事が忙しかった」(47.3%)の割合が最も高い。
- 育児休業取得者で取得後に職場復帰した人に、職場復帰の時期(復帰したときのこどもの年齢)の『実際』と『希望』を尋ねたところ、母親では『実際』も『希望』も「1歳~1歳6ヶ月未満」の割合が5割前後で最も高いが、『希望』は『実際』に比べて1歳6ヶ月以上の長期間の割合が高い。(図表 1-7)

図表 1-7 育児休業の取得状況と希望割合の比較

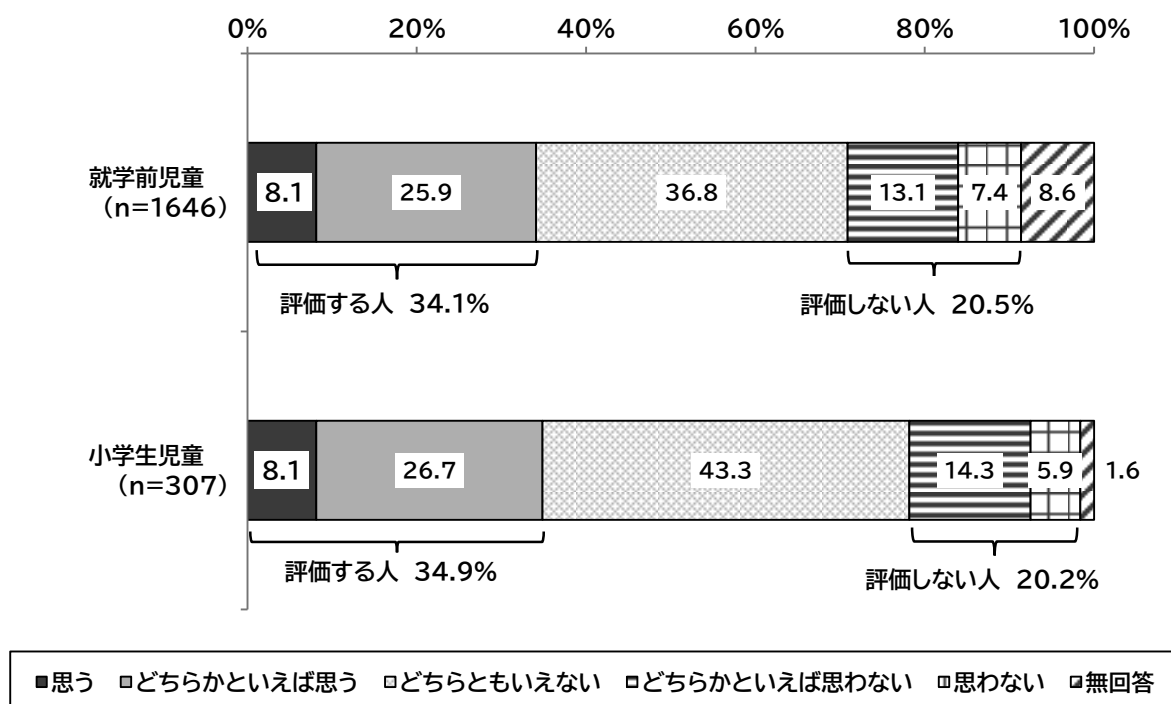


- 育児休業取得後に職場復帰した人に、復帰時の短時間勤務制度の利用状況について尋ねたところ、母親は「利用した」(36.4%)の割合が最も高く、3割を超えている。一方、父親は「利用する必要がなかった」(50.3%)の割合が最も高く、5割となっている。

## (12)こども・子育て支援全般

- 飯塚市は子育てしやすいまちだと思うか、総合的に評価してもらったところ、評価する人(「思う」+「どちらかといえば思う」)が就学前児童保護者:34.1%、小学生保護者:34.9%、評価しない人(「どちらかといえば思わない」+「思わない」)が就学前児童保護者:20.5%、小学生保護者:20.2%と、評価する人の割合が高くなっている。(図表 1-8)

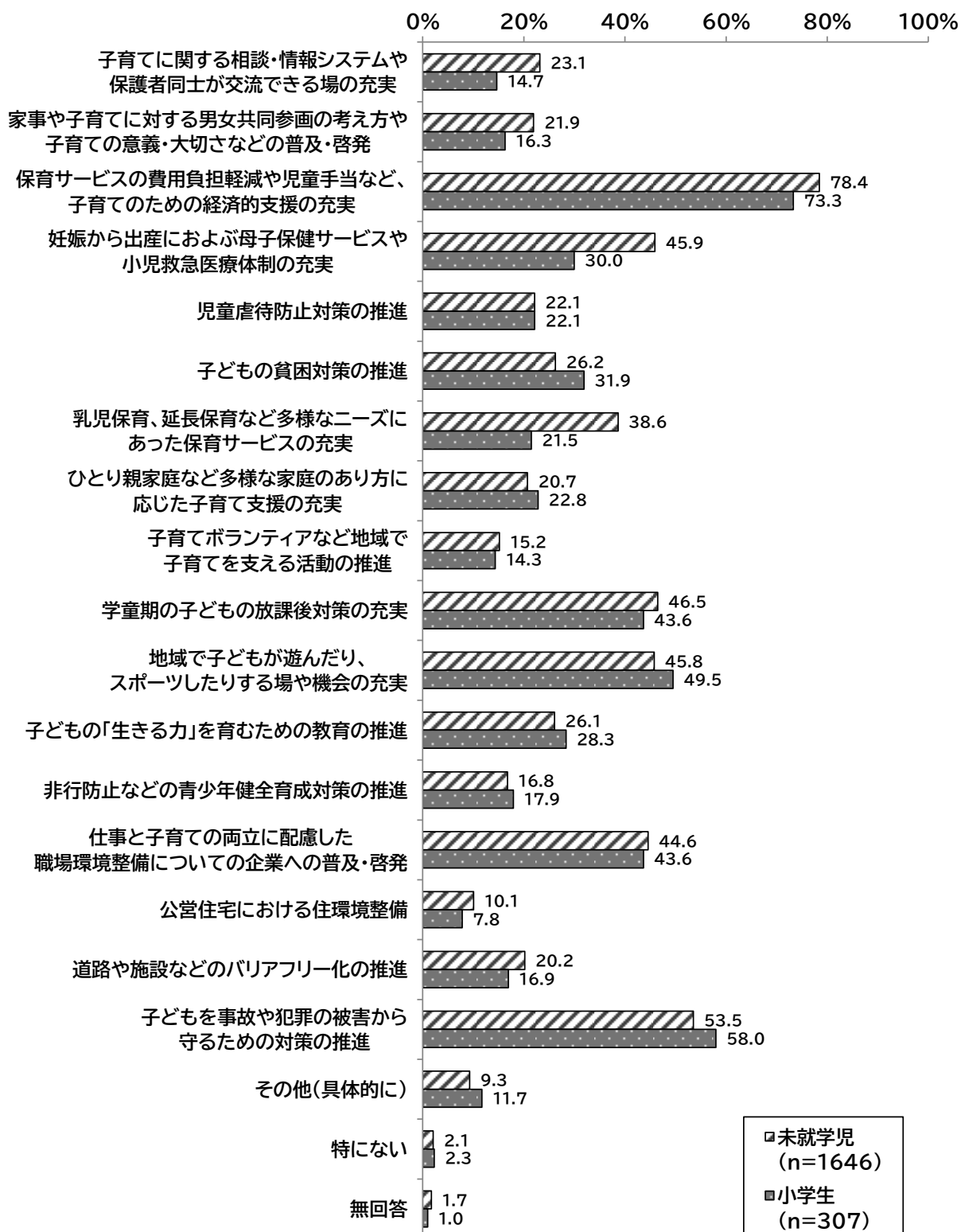
図表 1-8 飯塚市の子育て環境に対する総合評価



- こどもを健やかに生み育てるために飯塚市に期待することは、就学前児童では「子育てのための経済的支援の充実」(78.4%)の割合が7割を超えて最も高く、次いで「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進」(53.5%)、「学童期の子どもの放課後対策の充実」(46.5%)、「妊娠から出産におよぶ母子保健サービスや小児救急医療体制の充実」(45.9%)となっている。

小学生では「子育てのための経済的支援の充実」(73.3%)の割合が7割を超えて最も高く、次いで「子どもを事故や犯罪の被害から守るための対策の推進」(58.0%)、「地域で子どもたちが遊んだり、スポーツしたりする場や機会の充実」(49.5%)、「学童期の子どもの放課後対策の充実」「職場環境整備についての企業への普及・啓発」(いずれも43.6%)となっている。(図表 1-9)

図表 1-9 こどもを健やかに生み育てるために飯塚市に期待すること



- 飯塚市のこども・子育てに関する取組の満足度(『満足』+『どちらかといえば満足』)は、就学前児童では「④子育てに関する医療・保健体制の充実」(23.1%)の満足度が最も高い。その他、「①相談体制や情報提供の充実」「②家事や子育てに関する意識啓発」「⑦地域で子育てを支える活動の推進」は、『満足』の割合が『不満』(『どちらかといえば不満』+『不満』)の割合を上回っている。一方、「③子育てのための経済的支援」「⑤保育サービスの確保・充実」「⑩遊び場や文化・スポーツ・体験活動等の機会の提供」「⑬子育てにやさしい生活環境の整備」「⑭子どもを犯罪・事故から守る対策」は、『満足』の割合が『不満』の割合を10ポイント以上下回っている。

小学生では「⑧放課後児童対策の充実」(16.9%)の満足度が最も高い。その他、「①相談体制や情報提供の充実」は、『満足』の割合が『不満』の割合を上回っている。一方、「③子育てのための経済的支援」「⑤保育サービスの確保」「⑥過程状況に応じた子育て支援の充実」「⑩児童の状況に応じたきめ細やかな学校教育の充実」「⑪遊び場や文化・スポーツ・体験活動等の機会の提供」「⑭子どもを犯罪・事故から守る対策」は、『満足』の割合が『不満』の割合を10ポイント以上下回っている。(図表1-10)

図表1-10 飯塚市のこども・子育てに関する取組の満足度

	就学前児童		小学生	
	満足	不満	満足	不満
①相談体制や情報提供の充実	19.5	14.3	15.3	13.7
②家事や子育てに関する意識啓発	16.3	12.5	12.1	13.7
③子育てのための経済的支援	17.6	45.7	13.0	49.5
④子育てに関する医療・保健体制の充実	23.1	26.2	15.3	24.4
⑤保育サービスの確保・充実	14.0	30.1	9.1	27.4
⑥家庭状況に応じた子育て支援の充実	10.1	13.4	10.1	20.5
⑦地域で子育てを支える活動の推進	10.4	12.0	11.4	14.7
⑧放課後児童対策の充実	10.8	19.0	16.9	24.8
⑨いじめや不登校等への対応の充実	6.3	14.0	8.1	16.0
⑩児童の状況に応じたきめ細やかな学校教育の充実	8.0	16.8	16.0	26.1
⑪遊び場や文化・スポーツ・体験活動等の機会の提供	11.0	27.9	12.1	27.4
⑫青少年健全育成対策の推進	6.2	9.8	6.2	8.8
⑬子育てにやさしい生活環境の整備	13.5	27.5	11.1	20.8
⑭子どもを犯罪・事故から守る対策	8.1	23.8	9.8	29.0

## 第2章 こどもの生活実態調査 結果概要

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

この調査は、令和5年12月に策定されたこども大綱をはじめとする各種指針に基づく「飯塚市次期こども計画」策定の基礎資料として、国が示した調査項目に準拠しつつ、本市の子育て中の保護者の子育てに関する実態や意識、要望等を把握することを目的として実施した。

#### (2) 調査設計及び回収結果

##### こども用調査

	小学生用調査	中学生用調査	16,17歳用調査
調査対象者	飯塚市立小学校に通う小学生	飯塚市立小学校に通う中学生	飯塚市在住の16,17歳
抽出方法	全数	全数	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	学校配布－ウェブ回収	学校配布－ウェブ回収	郵送配布－郵送・ウェブ回収 (礼状兼協力依頼はがき使用)
標本数	6,724人	3,178人	2,000人
有効回収数 (有効回収率)	1,147人(17.1%)	273人(8.6%)	691人(34.6%)
調査期間	令和6年1月19日から令和6年2月2日		

##### 保護者用調査

	小中学生用保護者調査	16,17歳保護者用調査
調査対象者	上記小中学生保護者	上記16,17歳保護者
抽出方法	全数	住民基本台帳による無作為抽出
調査方法	学校配布－ウェブ回収	郵送配布－郵送・ウェブ回収 (礼状兼協力依頼はがき使用)
標本数	9,902人	2,000人
有効回収数 (有効回収率)	796人(8.0%)	734人(36.7%)
調査期間	令和6年1月19日から令和6年2月2日	



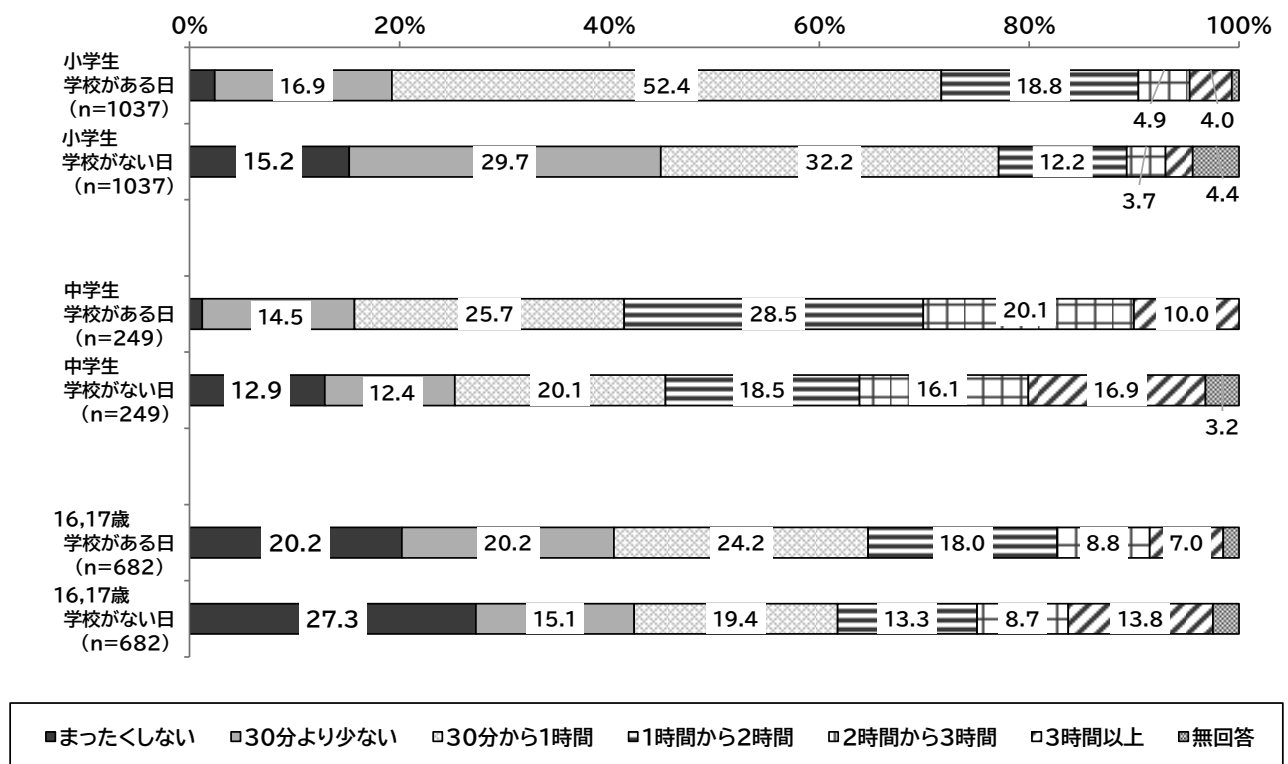
## 2. 調査結果の概要 こども用調査

### (1)こどもたちの学び

- ふだん学校の授業以外での勉強方法は、いずれの年代も「自分で勉強する」(小学生:59.6%、中学生:76.6%、16,17歳:74.3%)が過半数を占めて最も割合が高い。一方で「学校の授業以外では勉強しない」の割合について比べると、16,17歳では小中学生に比べると、16,17歳では2倍近く多い(小学生:9.2%、中学生:8.1%、16,17歳:17.9%)。
- 学校がある日の勉強時間の平均は、小学生:59.1分、中学生:90.6分、16,17歳:59.0分であった。このうち「まったくしない」の割合をみると、小学生:2.4%、中学生:1.2%であったのに対して、16,17歳:20.2%であった。

学校がない日の勉強時間の平均は、小学生:42.7分、中学生:89.9分、16,17歳:66.6分であった。いずれの年代も「まったくしない」の割合が平日よりも増え、小学生:15.2%、中学生:12.9%、16,17歳:27.3%であった。(図表 2-1)

図表 2-1 年代別にみたこどもたちの勉強時間の割合



- 授業の理解について、「いつもわかる」「だいたいわかる」を合わせた「わかる」の割合が小学生:69.1%、中学生:43.2%、16,17歳:33.3%であった。一方で、「わからないことが多い」「ほとんどわからない」を合わせた「わからない」の割合は、小学生:4.1%、中学生:6.6%、16,17歳:13.5%であった。年代が高くなるにつれて「わかる」の割合が低下し、同時に「わからない」の割合が増加している。

## (2)授業以外の活動

- 地域のスポーツクラブや文化クラブ、学校の部活動への参加状況について、いずれの年代も参加率が過半数を超えており、小学生:51.2%、中学生: 64.5%、16,17 歳:55.4%であった。
- 参加していない理由について、いずれの年代も「入りたいクラブ・部活動がないから」(小学生:44.2%、中学生:68.8%、16,17 歳:63.6%)が最も割合が高い。それに次ぐ理由として、小・中学生では「塾や習い事が忙しいから」(小学生:44.2%、中学生:15.6%、16,17 歳:5.6%)の割合が高いが、16,17 歳ではその他の理由の割合が高い(16,17 歳:20.3%)。

## (3)日常生活

- 朝食の頻度について「毎日食べる」の割合は、小学生:87.7%、中学生:75.1%、16,17 歳:72.5%と年代が上がるにつれて減少している。同時に「週 1~2 日、ほとんど食べない」の割合は、小学生:2.4%、中学生:8.4%、16,17 歳:11.0%と年代が上がるにつれて増加しており、16,17 歳の約 10 人に 1 人は朝食をほとんど食べていない。
- 夕食の頻度について、いずれの年代も「毎日食べる」(小学生:95.3%、中学生:95.2%、16,17 歳:96.1%)の割合が、朝食よりも高くなっている。夏休みや冬休みなどの期間の昼食の頻度について「毎日食べる」の割合は、小学生:88.5%、中学生:77.3%、16,17 歳:84.7%であった。(図表 2-2)

図表 2-2 朝食習慣の割合

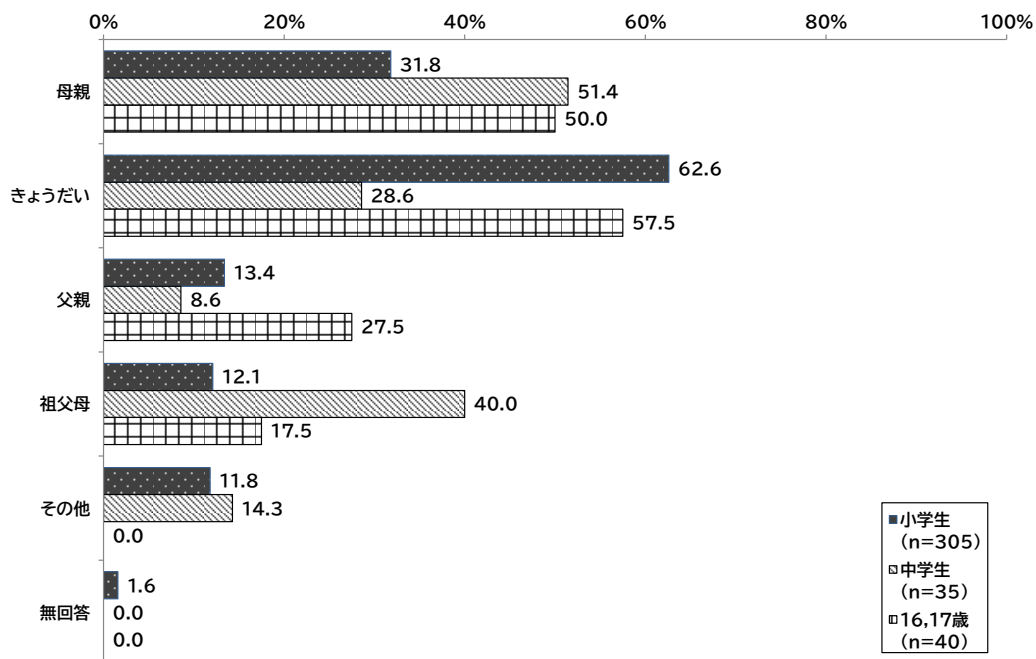
	小学生(n=1147)		中学生(n=273)		16,17歳(n=691)	
	毎日食べる	ほとんど食べない	毎日食べる	ほとんど食べない	毎日食べる	ほとんど食べない
朝食	87.7	2.4	75.1	8.4	72.5	11.0
夕食	95.3	0.4	95.2	0.0	96.1	0.3
長期休みの昼食	88.5	1.6	77.3	3.7	84.7	1.4

- 平日の就寝時刻について、いずれの年代も「ほぼ同じ時間に寝ている」「どちらかといえば寝ている」を合わせた割合は、小学生:74.8%、中学生:70.7%、16,17 歳:75.8%であった。また、「寝る時間は決まっていない」の割合は、小学生:13.3%、中学生:17.9%、16,17 歳:12.9%となっている。

#### (4)ヤングケアラー

- お世話をしている人の有無について「いる」の割合は、小学生:26.6%、中学生:12.8%、16,17 歳:5.8%と年代が下がるにつれて増加している。
- お世話をしている人の対象について、小学生では「きょうだい」(62.6%)「母親」(31.8%)「きょうだい」(13.4%)の順で、中学生では「母親」(51.4%)「きょうだい」(40.0%)「父親」(28.6%)の順で、16,17 歳では「きょうだい」(57.5%)「母親」(50.0%)「父親」(27.5%)の順で割合が多い。(図表 2-3)

図表 2-3 お世話をする対象の割合



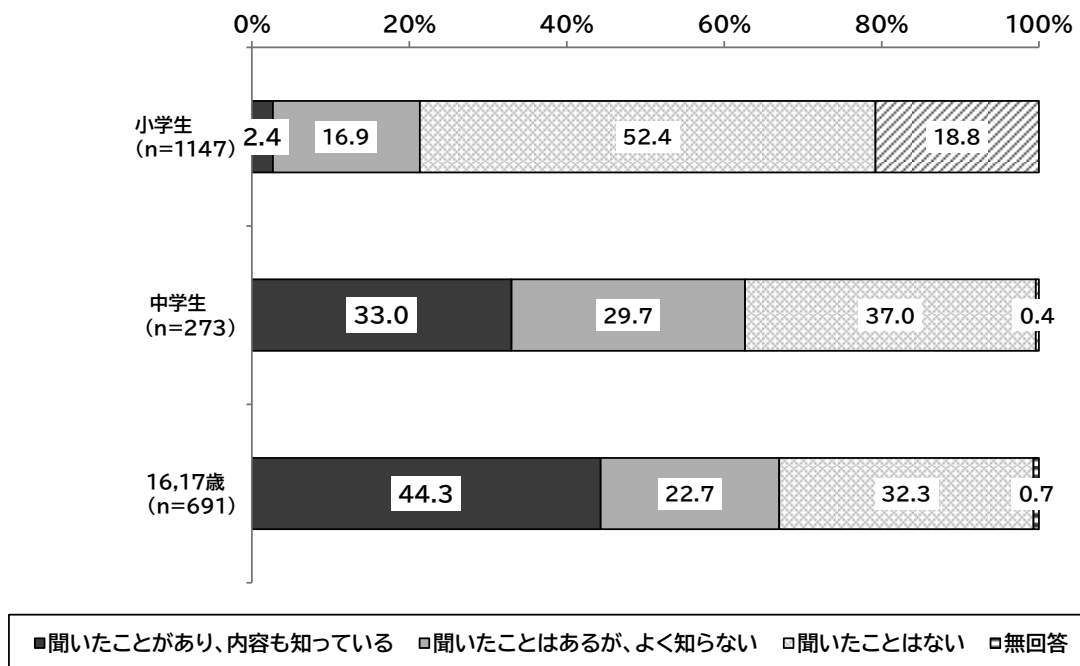
- お世話の内容について、いずれの年代も「家事(食事の準備や掃除、洗濯)」(小学生:40.3%、中学生:71.4%、16,17 歳:57.5%)の割合が最も高い。
- お世話のする相手がいることにもその頻度について尋ねたところ、いずれの年代も「ほぼ毎日」(小学生:45.9%、中学生:48.6%、16,17 歳:30.0%)、「週に3日~5日」(小学生:28.2%、中学生:31.4%、16,17 歳:30.0%)の順に割合が高く、お世話をするこどもにとって、日常的なものになっていることがわかる。
- 平日に行うお世話の時間の長さを尋ねたところ、小学生:100.0分、いずれの年代も「1時間未満」(小学生:55.4%、中学生:57.1%、16,17 歳:55.0%)の割合が最も高い。平日に行うお世話の平均時間は、小学生:100.0分、中学生:92.6分、16,17 歳:95.7分であった。なお、お世話を「ほぼ毎日」「週に3日~5日」行う層に限定すると、平均時間はいずれの年代も増加する結果となった(小学生:106.8分、中学生:101.8分、16,17 歳:118.8分)。(図表 2-4)

図表 2-4 お世話をする頻度と平日の時間の長さ

		(%)		
		小学生 (n=305)	中学生 (n=35)	16,17歳 (n=40)
お世話をする 頻度	ほぼ毎日	45.9	48.6	30.0
	週に3日～5日	28.2	31.4	30.0
	週に1日～2日	15.4	5.7	17.5
	1か月に数日	8.9	14.3	17.5
	無回答	1.6	0.0	5.0
平日に お世話をする 時間の長さ	1時間より少ない	55.4	57.1	55.0
	1時間～3時間	28.9	31.4	25.0
	3時間～5時間	6.6	5.7	7.5
	5時間～7時間	3.0	2.9	0.0
	7時間より多い	4.3	2.9	5.0
	無回答	2.0	0.0	7.5

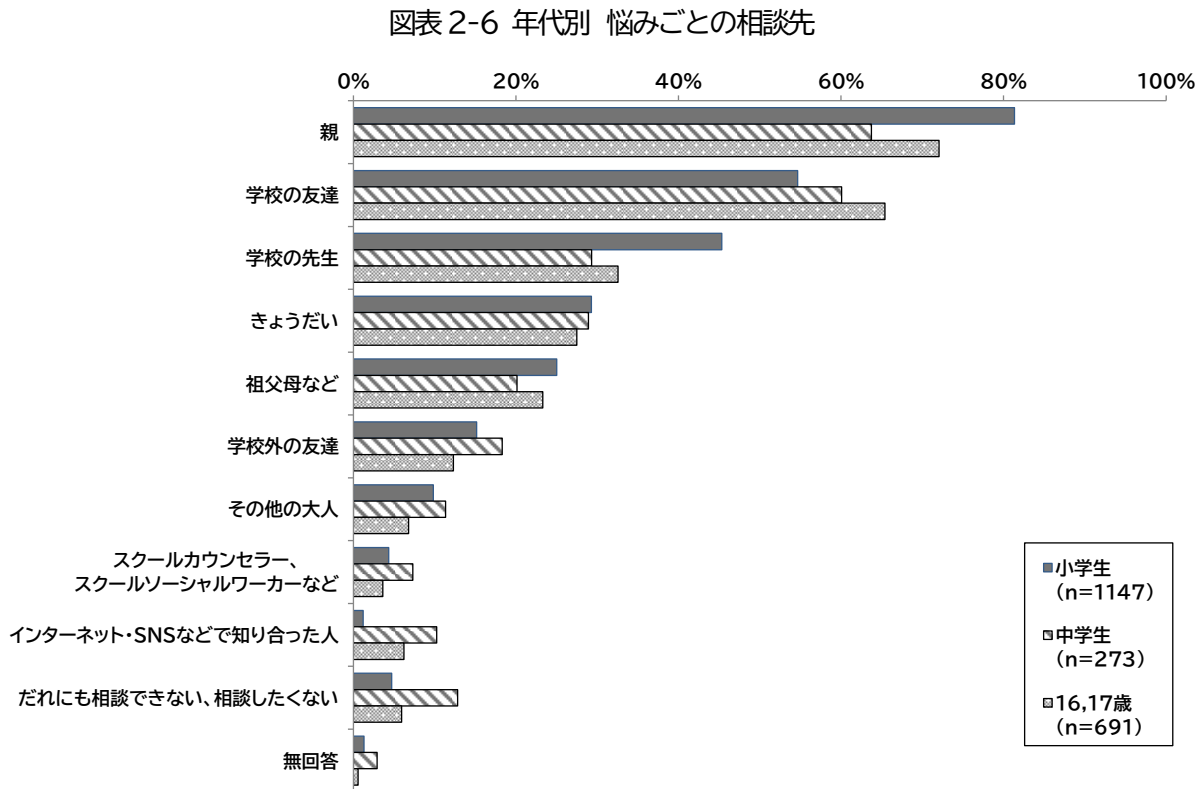
- お世話することによるきつきについて、「身体的にきつい」「精神的にきつい」「時間的余裕がない」を合わせた割合を見ると、小学生:33.8%、中学生:45.7%、16,17歳:27.5%であった。
- 「ヤングケアラー」という言葉の認知度について、「聞いたことがあり、内容も知っている」割合は、小学生:11.9%、中学生:33.0%、16,17歳:44.3%であった。さらに「聞いたことはあるがよく知らない」を合わせた「聞いたことがある」割合は、小学生:31.1%、中学生:62.6%、16,17歳:67.0%であり、いずれも年代が上がるにつれて、認知度も上昇している。(図表 2-5)

図表 2-5 言葉としての「ヤングケアラー」の認知度



### (5)自分自身の気持ち

- 悩みごとの相談先について、小学生および 16,17 歳で最も高かったのが「親」の割合(小学生:81.3%、16,17 歳:72.1%)であった。中学生では、「学校の友達」の割合が最も高く、63.7%であった。一方で、「だれにも相談できない、相談したくない」の割合は小学生:4.7%、中学生:12.8%、16,17 歳:5.9%となっている。(図表 2-6)



- 最近の生活の満足度について 10 点満点で尋ねたところ、小学生では「10 点」の割合が最も高く(小学生:38.6%)、中学生・16,17 歳では「8 点」の割合が最も高い(中学生:19.0 点、16,17 歳:21.0%)。それぞれの平均点は、小学生:8.0 点、中学生:7.0 点、16,17 歳:7.0 点であった。
- 「自分のことが好きだ」と思う割合について、「とても思う」「思う」を合わせた「思う」の割合は、いずれの年代(小学生:67.7%、中学生:55.3%、16,17 歳:67.6%)も過半数を超えている。また、「自分の将来が楽しみだ」と思う割合についても、「とても思う」「思う」を合わせた「思う」の割合は、いずれの年代(小学生:82.3%、中学生:63.4%、16,17 歳:66.0%)も過半数を超えている。

### (6)居場所

- 居場所等の利用状況について、『平日の夜や休日を過ごすことができる場所』を「利用したことがある」割合は、小学生:26.6%、中学生:24.5%、16,17 歳:13.2%であり、その他の居場所よりも利用率が高かった。「利用したことはないが、あれば利用したいと思う」の割合は、小学生:14.3%、中学生:13.6%、16,17 歳:15.2%である。『夕ごはんを無料か安く食べることができる場所(子供食堂など)』を「利用したことがある」割合は、小学生:26.0%、中学生:24.5%、16,17 歳:13.2%であり、「利用したことはないが、あれば利用したいと思う」の割合は、小学生:11.4%、中学生:19.4%、16,17 歳:19.8%であった。

### 3. 調査結果の概要 保護者用調査

#### (1)基本属性

- 調査対象世帯において同居する家族の平均人数は、小中学生・16,17 歳ともに 4 人である。(小中学生: 4.2 人、16,17 歳:3.9 人)
- 家族構成について、小中学生世帯・16,17 歳世帯ともに「母親」「父親」「兄弟姉妹」が 7 割以上と大半を占めている。また「祖父母」と同居する世帯の割合は、いずれも 1 割前後であった。(小中学生世帯:8.3%、16,17 歳世帯:10.9%)

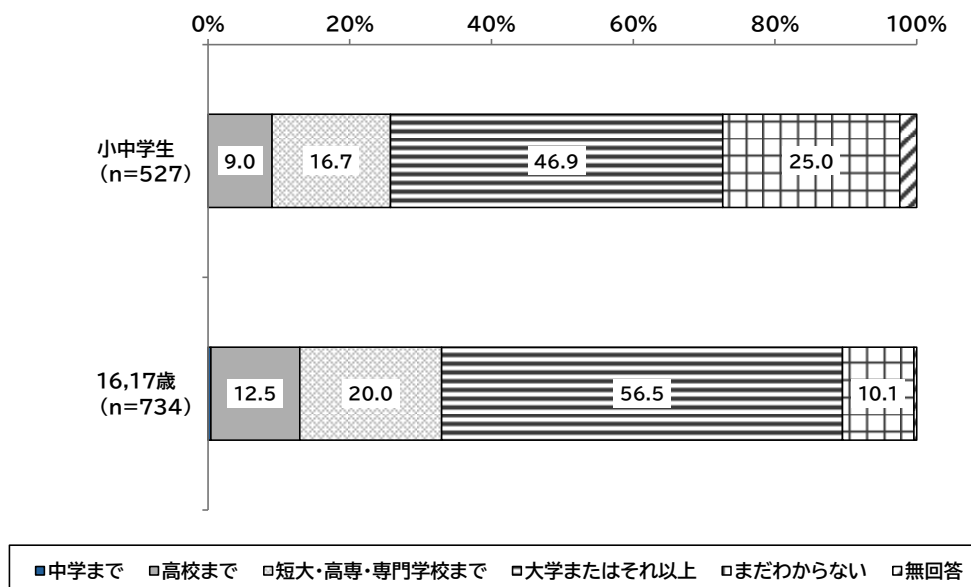
#### (2)就労や婚姻などの状況

- 父母の就労状況について、父親は小中学生・16,17 歳ともに就労者の割合が 8 割以上となっている(小中学生:89.9%、16,17 歳:84.9%)。母親も小中学生・16,17 歳ともに就労者の割合が 8 割以上(小中学生:80.8%、16,17 歳:83.8%)であるが、内訳を見ると、父親では 1%前後であった「パート等」の割合も多い(小中学生:32.8%、16,17 歳:30.7%)。
- 親の婚姻状況について、「結婚している」割合は、小中学生:86.6%、16,17 歳:79.2%となっている。離婚している場合において、「受け取っていない」(「養育費の取り決めをしているが、受け取っていない」+「養育費の取り決めをしておらず、受け取っていない」)の割合は、就学前児童:41.8%、小学生:36.3%である。

#### (3)進学への期待や展望

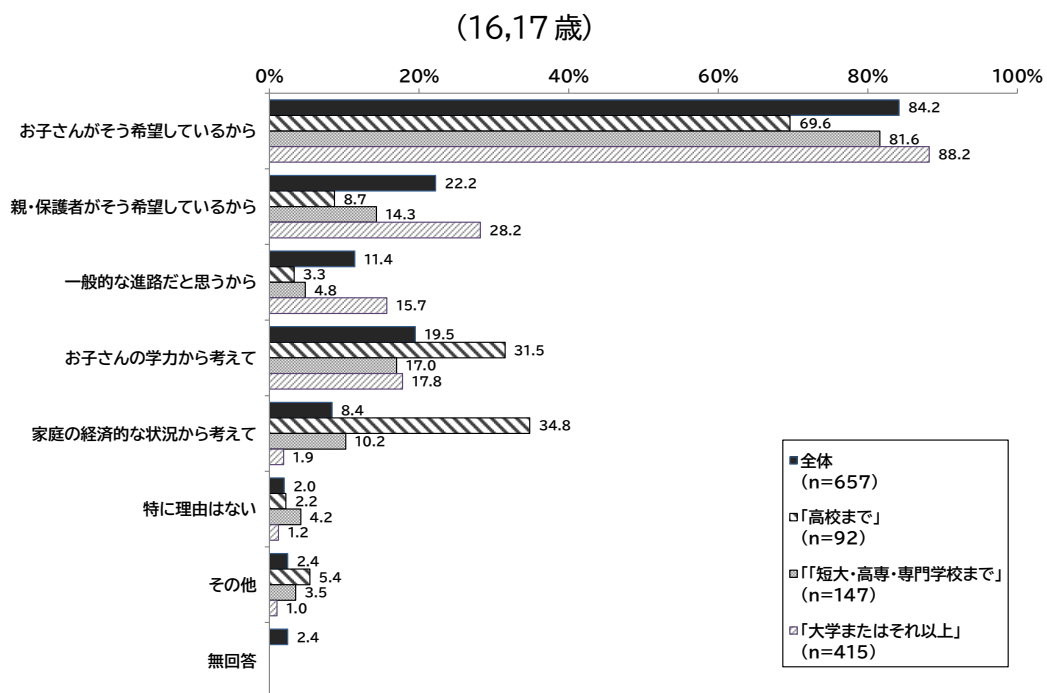
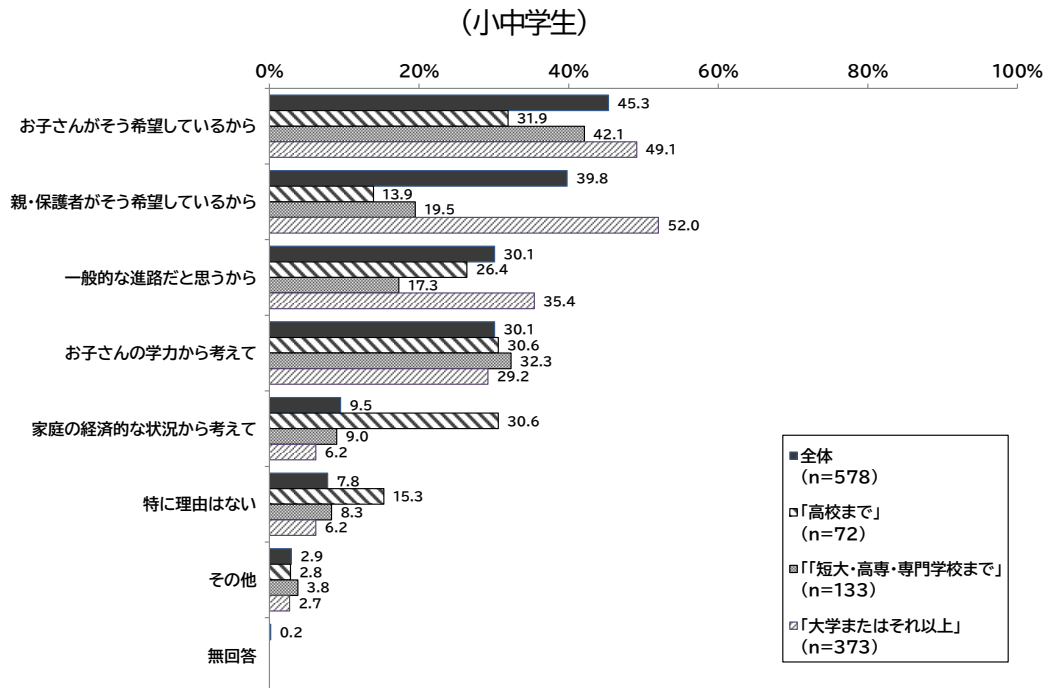
- こどもが将来どの段階まで進学すると思うかについては、小中学生・16,17 歳ともに「大学またはそれ以上」(小中学生:46.9%、16,17 歳:56.5%)が最も割合が高い。(図表 2-7)

図表 2-7 こどもの進学段階に関する期待・展望



- こどもの進学段階に関する希望・展望について保護者がそう考える理由としては、「お子さんがそう希望しているから」が 45.3%、「親・保護者がそう希望しているから」が 39.8%、「一般的な進路だと思うから」および「お子さんの学力から考えて」が 30.1%となっている。
- こどもの進学段階に関する希望・展望の回答別にみると、「高校まで」と回答した場合、「お子さんの学力から考えて」および「家庭の経済的な状況から考えて」の割合が高くなる(小中学生:30.6%、16,17歳:31.5%)。特に、「家庭の経済的な状況から考えて」については、「短大・高専・専門学校まで」や「大学またはそれ以上」と回答した場合と比べて大幅に高くなっている。(図表 2-8)

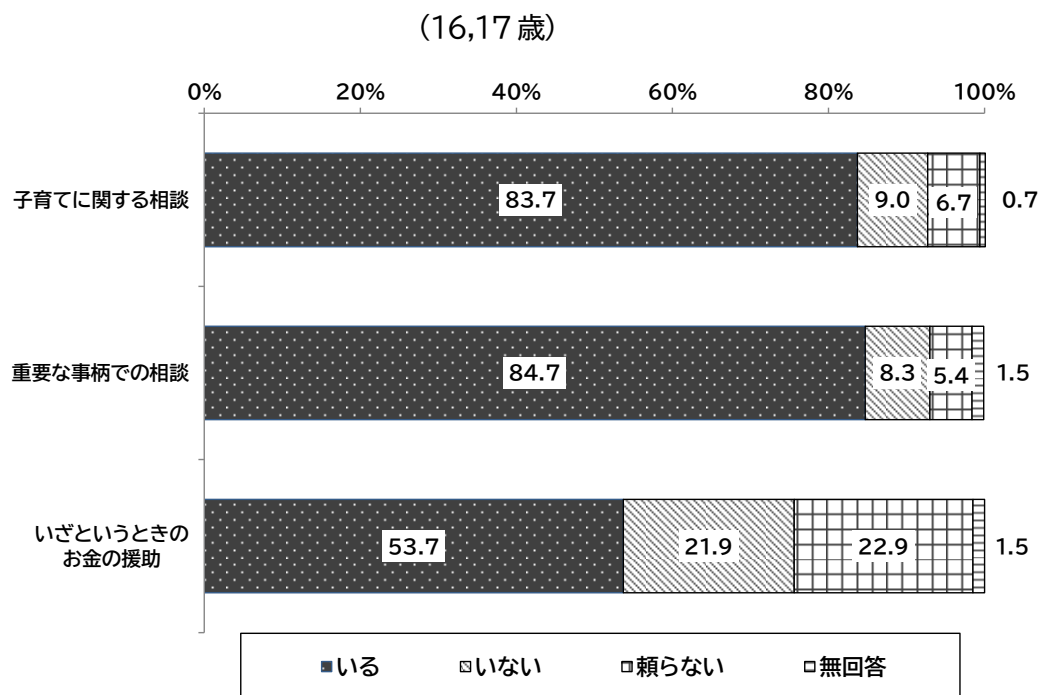
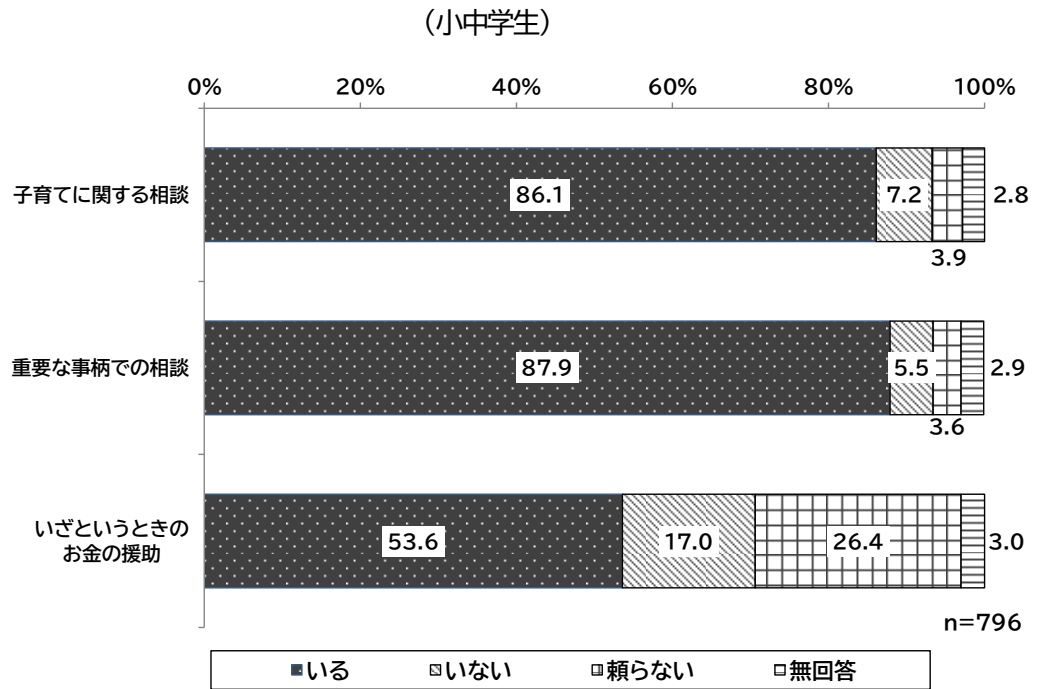
図表 2-8 こどもの進学段階に関する希望・展望の回答別、そう考える理由



#### (4)悩みごとなどの相談先

- 悩みごと等の相談について頼れる人の有無をそれぞれ見ると、『子育てに関する相談』『重要な事柄での相談』については、小中学生、16,17歳ともに、8割以上の人「頼れる人がいる」を回答している。一方で、『いざというときのお金を頼れる人』について、「頼れる人がいる」と回答した人は5割前後に下がり(小中学生:53.6%、16,17歳:53.7%)、「そのことでは人に頼らない」と回答した人の割合が他の悩みごとよりも大幅に増加している(小中学生:26.4%、16,17歳:22.9%)。(図表 2-9)

図表 2-9 親の悩みごとなどの相談先





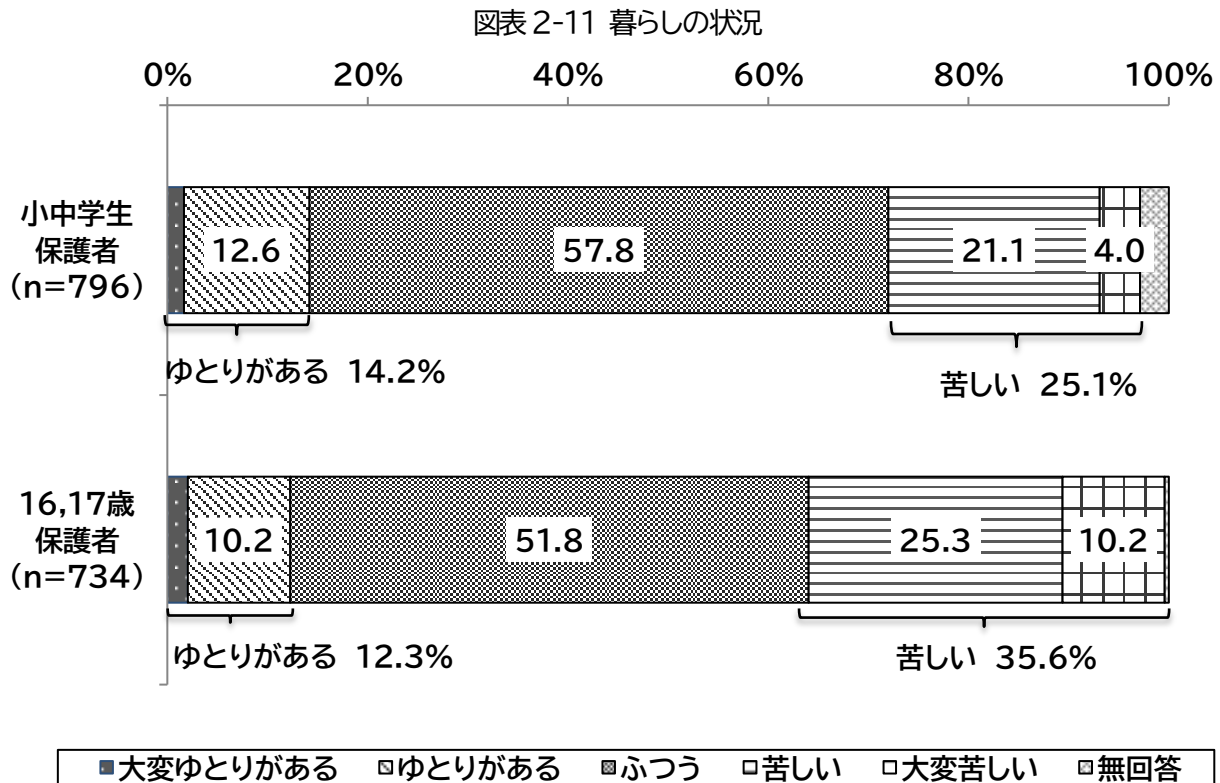
- 悩みごと等の相談先についてそれぞれ見ると、いずれの悩みごとについても「家族・親族」と回答した人の割合が9割前後、あるいはそれ以上を占めている。また、『子育て』や『重要な事柄』に関する相談先としては、「友人・知人」や「職場の人」の割合が「家族・職場」に次いで高い結果となっている。さらに『子育て』に関する相談先としては、「相談・支援機関や福祉の人」が選ばれる割合が高く、小中学生(7.9%)、16,17歳(4.2%)となっている。『緊急のお金の援助』に関しては「家族・親族」がその大半を占めており、小中学生(99.3%)16,17歳(97.0%)という結果となった。(図表 2-10)

図表 2-10 悩みごとによる相談先

		(%)	
		小中学生	16,17歳
子育て 小中学生 n=685 16,17歳 n=614	家族・親族	94.9	88.1
	友人・知人	65.8	61.7
	近所の人	8.8	6.0
	職場の人	35.8	32.4
	民生委員・児童委員	0.3	0.5
	相談・支援機関や福祉の人	7.9	4.2
	その他	1.9	2.0
	無回答	0.1	1.3
重要な事柄 小中学生 n=796 16,17歳 n=622	家族・親族	96.6	88.9
	友人・知人	43.6	41.8
	近所の人	2.1	1.8
	職場の人	13.4	13.3
	民生委員・児童委員	0.3	0.5
	相談・支援機関や福祉の人	3.3	2.7
	その他	1.0	1.8
	無回答	0.3	1.4
緊急の お金の援助 小中学生 n=427 16,17歳 n=394	家族・親族	99.3	97.0
	友人・知人	4.2	3.8
	近所の人	0.0	0.0
	職場の人	0.5	0.8
	民生委員・児童委員	0.0	0.0
	相談・支援機関や福祉の人	0.2	0.5
	その他	0.7	1.5
	無回答	0.2	1.0

### (5)暮らしの状況

- 現在の暮らしの状況を尋ねたところ、小中学生・16,17歳ともに「ふつう」(小中学生:57.8%、16,17歳:51.8%)が過半数を占めて最も割合が高い。また、「大変ゆとりがある」「ゆとりがある」を合わせた「ゆとりがある」人の割合は、小中学生:14.2%、16,17歳:12.3%である。一方で「苦しい」「大変苦しい」を合わせた「苦しい」人の割合は、小中学生:25.1%、16,17歳:35.6%であり、それぞれ「ゆとりがある」人の割合の2倍以上という結果になった。(図表 2-11)



- 過去1年の間にお金が足りなくて、家族が必要とするものを買えなかった経験を尋ねたところ、食料に関して一度でもあった人(「よくあった」+「ときどきあった」+「まれにあった」)の割合は、小中学生:14.7%、16,17歳:21.1%である。衣服に関して一度でもあった人(「よくあった」+「ときどきあった」+「まれにあった」)の割合は、いずれの年代においてもさらに増加し、小中学生:18.6%、16,17歳:25.3%である。
- 過去1年の間にお金が足りなくて、支払うことができなかった料金について尋ねたところ、一度でもあった人の割合は、小中学生:9.1%、16,17歳:16.6%であった。それぞれの内訳を見ると、「その他(税金など)」の割合が最も高い(小中学生:6.4%、16,17歳:11.2%)。

## (6)窓口や制度の利用状況

- 支援制度や相談窓口などの利用状況や利用経験を尋ねたところ、「利用している」と回答した人の割合が高いのは『就学援助』(小中学生:14.2%、16,17歳:19.8%)、次いで『児童扶養手当』(小中学生:12.8%、16,17歳:16.2%)であった。そのほかの制度などで「以前利用したことがある」と回答した人の割合が高いのは『職業訓練給付制度』(小中学生:9.4%、16,17歳:9.0%)『子育て女性就職支援センター』(小中学生:7.2%、16,17歳:4.8%)であった。(図表 2-12)

図表 2-12 支援制度や相談窓口などの利用状況

	小中学生		16,17歳	
	利用している	以前利用したことがある	利用している	以前利用したことがある
福岡県子ども支援オフィス	0.3	0.0	0.1	0.3
筑豊若者サポートステーション	0.1	0.8	0.0	0.7
子育て女性就職支援センター	0.4	7.2	0.1	4.8
就学援助	14.2	3.8	19.8	9.4
生活保護	1.1	0.5	2.9	1.6
生活困窮者の自立支援相談窓口	0.0	1.6	0.3	1.5
児童扶養手当	12.8	4.0	16.2	6.5
福岡県ひとり親サポートセンター	0.5	0.9	0.4	1.6
自立支援教育訓練給付金	0.4	0.5	0.1	1.4
教育訓練給付制度	1.3	3.3	0.0	3.4
職業訓練給付制度	0.8	9.4	0.7	9.0

- 支援制度や相談窓口などの未利用者にその理由を尋ねたところ、「利用したいが知らなかった」と回答した人の割合が高いのは『福岡県子育て支援オフィス』(小中学生:11.3%、16,17歳:10.0%)、次いで『筑豊若者サポートステーション』(小中学生:9.7%、16,17歳:9.6%)であった。一方で、「利用したいが、手続等が難しい」と回答した人の割合が高いのは『子育て女性就職支援センター』(小中学生:4.1%、16,17歳:3.8%)であった。(図表 2-13)

図表 2-13 支援制度や相談窓口などを未利用の理由

	小中学生		16,17歳	
	利用したいが、知らなかった	利用したいが、手続等が難しい	利用したいが、知らなかった	利用したいが、手続等が難しい
福岡県子ども支援オフィス	11.3	2.6	10.0	3.5
筑豊若者サポートステーション	9.7	3.5	9.6	2.9
子育て女性就職支援センター	7.2	4.1	7.3	3.8
教育訓練給付制度	3.7	2.5	5.4	2.2
職業訓練給付制度	2.6	2.6	3.6	2.8
自立支援教育訓練給付金	3.6	1.6	4.5	2.3
就学援助	2.9	2.1	2.8	2.0
福岡県ひとり親サポートセンター	2.8	0.8	3.6	2.2
生活困窮者の自立支援相談窓口	1.7	1.1	2.6	1.7
児童扶養手当	1.1	0.3	0.7	0.5
生活保護	0.7	0.5	0.3	1.2

### 第3章 こども・若者意識調査 結果概要

#### 1. 調査の概要

##### (1) 調査の目的

この調査は、令和5年12月に策定されたこども大綱の基本方針に基づく「飯塚市次期こども計画」策定の基礎資料として、本市のこども・若者を取り巻く環境やその実態や意識、要望等を把握することを目的として実施した。

##### (2) 調査設計及び回収結果

	16,17 歳用調査	若者用調査
調査対象者	飯塚市在住の16,17歳	飯塚市在住の18~29歳
抽出方法	住民基本台帳による 無作為抽出	住民基本台帳による 無作為抽出
調査方法	郵送配布ー郵送・ウェブ回収 (礼状兼協力依頼はがき使用)	郵送配布ー郵送・ウェブ回収 (礼状兼協力依頼はがき使用)
標本数	2,000人	2,000人
有効回収数 (有効回収率)	691人(34.6%)	566人(28.3%)
調査期間	令和6年1月19日から令和6年2月2日	

## 2. 調査結果の概要

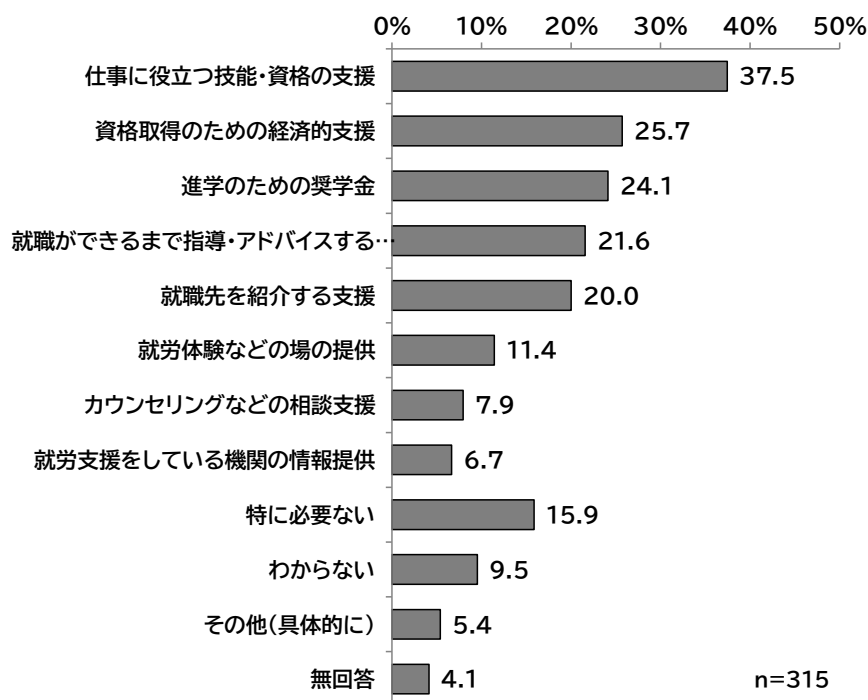
### (1)基本属性

- アンケートの回答者の年齢構成は、「16,17歳」が55.0%、「18,19歳」が7.3%、「20～24歳」が16.9%、「25～29歳」が20.0%である。
- 最終学歴または在学している学校を尋ねたところ、「大学・大学院」が43.3%で最も高く、次いで「高等学校」が27.2%、「専修学校・専門学校」が16.6%となっている。

### (2)経済状況

- 回答者の家の生計を立てている人について、「父親」が49.0%で最も高く、次いで「母親」が20.4%となるなど、7割近い人が両親の立てる生計で生活している。また、自分自身が生計を立てていると回答した人の割合は14.1%であった。なお、単身世帯においては8割近く(77.0%)が自身で生計を立てている。
- 18歳以上に対して、自分の生活に必要なお金を、自分自身(または配偶者)ではなく、別の方から得ている状態にある理由について尋ねたところ、「高校・専門学校・大学等に在学中のため」という学生であることによる理由が49.2%で最も高い。次いで、「正社員で働いているが収入が少ないため」が12.1%、「希望の職業に就くために勉強中のため」「正社員でないので収入が少ないため」が7.9%となり、就業者の約5人に1人は自分自身以外が生計を立てている。就業者に限定すると、「正社員で働いているが収入が少ないため」の割合が27.7%、「正社員でないので収入が少ないため」の割合が13.1%、「正社員でないので収入が不安定なため」の割合が10.9%である。
- 同じく18歳以上に対して経済的に自立するために必要なものを尋ねたところ、「仕事に役立つ技能・資格の支援」が37.5%で最も高く、次いで「資格取得のための経済的支援」の割合が25.7%であった。仕事に役立つ資格取得への意欲があるものの、経済的な理由等で取得にいたっていない状況がみとれる。また、「進学のための奨学金」も24.1%となっている。(図表3-1)

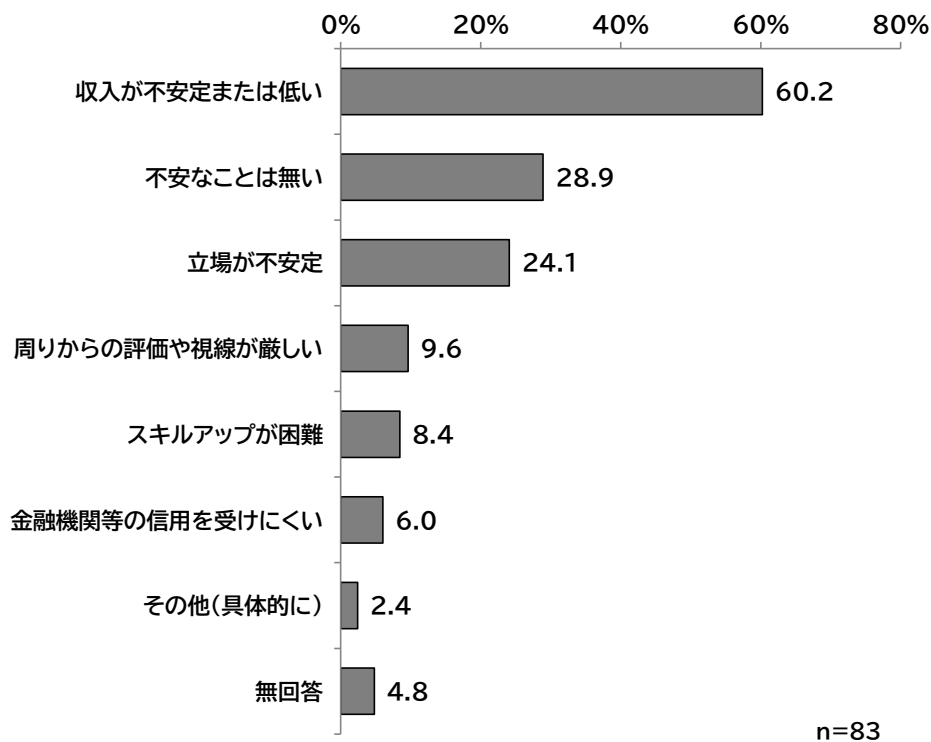
図表 3-1 経済的自立のために必要なもの



### (3)就業状況

- 就業経験を尋ねたところ、「現在就業している」が76.0%で最も高く、次いで「これまでに就業経験はない」が10.4%、「現在は就業していないが、過去に就業経験がある」が9.9%となっている。
- 現在の職業を尋ねたところ、「正規の社員・職員・従業員」が42.9%で最も高く、次いで「学生・生徒(予備校生含む)」が30.0%、「パート・アルバイト(学生アルバイトは除く)」が8.0%となっている。
- 現在の職業が「パート・アルバイト」「派遣社員」「契約社員・嘱託」と回答した人に対して、雇用形態への不安について尋ねたところ、「収入が不安定または低い」の割合が最も高く60.2%であった。3番目に高いのが「立場が不安定」で24.1%、「周りからの評価や視線が厳しい」が9.6%であった。一方、「不安な事は無い」とする回答は28.9%と2番目に高い数値となった。また、同じ対象者に対して正社員としての就職希望を尋ねたところ、「したい」が55.4%、「このままでも良い」が38.6%となった。(図表3-2)

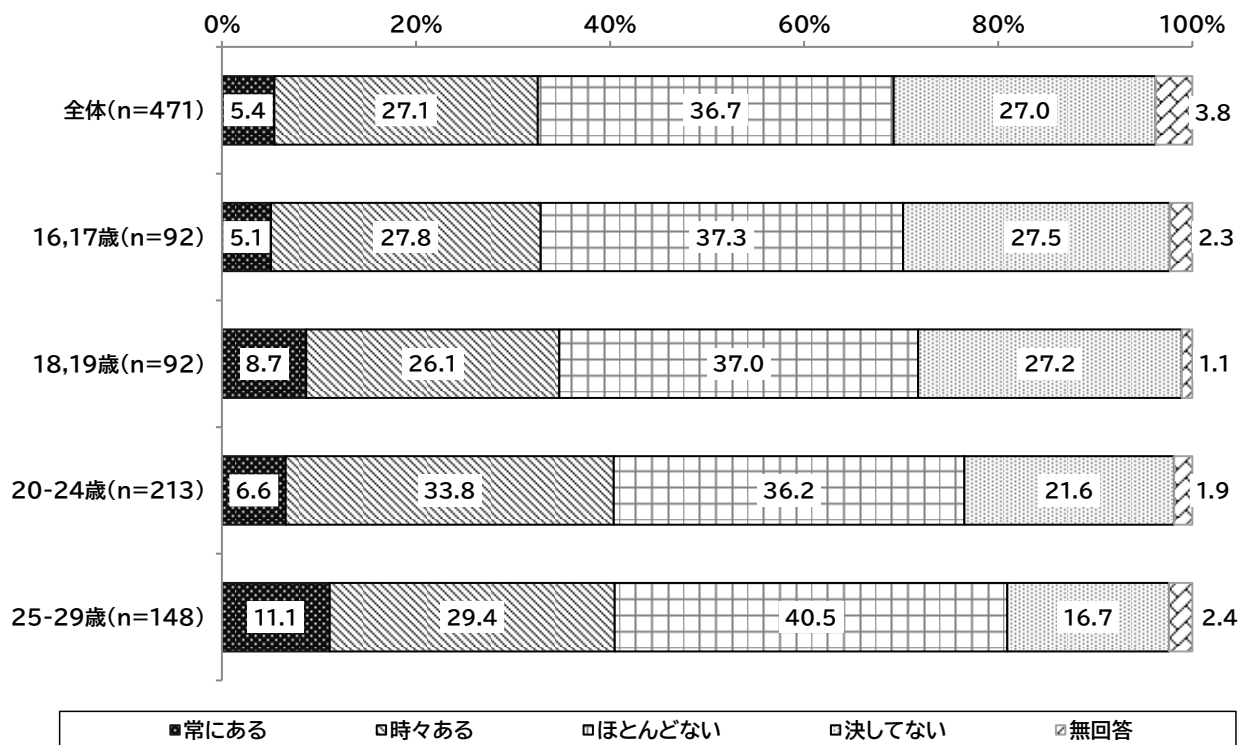
図表3-2 雇用形態への不安



#### (4)幸福度・居場所

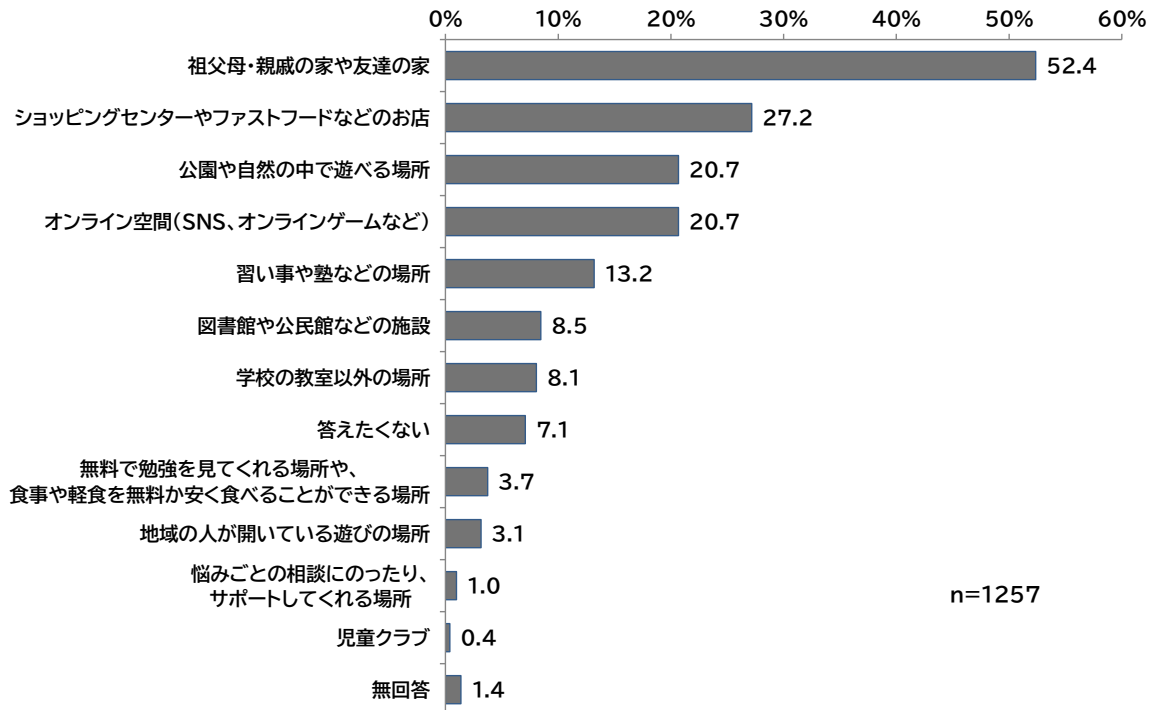
- 自分自身が幸せかどうか尋ねたところ、「そう思う」が43.8%、「どちらかといえばそう思う」が43.3%となった。一方で、「そう思わない」が2.9%「どちらかといえばそう思わない」が7.8%となった。
- 孤立を感じる頻度について「決してない」を1点、「ほとんどない」を2点、「時々ある」を3点、「常にある」を4点としてスコア化し、その合計スコアについて便宜的に「常にある」(10~12点)、「時々ある」(7~9点)、「ほとんどない」(4~6点)、「決してない」(3点)の4区分に整理したところ、「常にある」(5.4%)「時々ある」(27.1%)の割合を合計すると3割以上となる。これらを年代別に見ると、年代が上がるにつれてその割合も増加しており、『25~29歳』では40.5%となっている。「決してない」とする割合も年代が上がるにつれて減少しており『25~29歳』では16.7%と、他の年代と比べると大幅に低い割合となっている。(図表3-3)

図表3-3 年代別にみた孤立を感じる頻度の割合



- 家や職場・学校以外に「ここにいたい」と感じる居場所があるかどうかを尋ねたところ、「はい」が40.4%、「いいえ」が57.9%という結果になった。
- その居場所がどのような場所か尋ねたところ、「祖父母・親戚の家や友達の家」の割合が最も高く57.3%で、次いで「ショッピングセンターやファストフードなどのお店」の割合が25.2%、「オンライン空間(SNS等)」の割合が21.7%となっている。(図表3-4)
- 居場所に行き始めたきっかけは、「自分でインターネットやSNSで調べた」の割合がもっと高く28.3%であった。また、周囲の影響による部分大きいとみられ、「友達・知人が利用していたので興味を持った」(19.6%)、「友達にすすめられた」(14.7%)、「親や保護者・親せきにすすめられた」(9.8%)の割合も高い。

図表 3-4 具体的な居場所の種類



### (5)外出状況

- 普段の外出状況については、「仕事や学校で平日は毎日外出する」(68.7%)が7割弱と過半数を占めている。一方で「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」(6.6%)、「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」(1.3%)、「自室からは出るが、家からは出ない」(0.7%)、「自室からほとんど出ない」(0.6%)などはいずれも1割未満であった。これらを合計したほとんど家から出ないと回答した人の割合について年代別に見ると、『25-29歳』(10.5%)、『20-24歳』(8.5%)、『16,17歳』(6.9%)の順に高い。(図表 3-5)

図表 3-5 年代別にみた普段の外出状況

	全体 (n=1207)	16,17歳 (n=691)	18,19歳 (n=92)	20-24歳 (n=213)	25-29歳 (n=211)
仕事や学校で平日は毎日外出する	75.1	80.2	81.5	60.6	70.1
仕事や学校で週に3~4日外出する	7.5	4.8	6.5	19.2	5.2
遊び等で頻繁に外出する	4.1	3.8	1.1	5.6	5.2
人づきあいのためにときどき外出する	3.5	2.6	2.2	5.2	5.2
普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する	4.3	3.8	3.3	4.7	6.2
普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	1.3	0.7	1.1	1.9	2.8
自室からは出るが、家からは出ない	0.7	0.6	0.0	0.9	0.9
自室からほとんど出ない	0.6	0.3	2.2	0.9	0.5
無回答	2.9	3.3	2.2	0.9	3.8



- 「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」、「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」、「自室からは出るが、家からは出ない」、「自室からほとんど出ない」と回答した人に外出状況が現在の状態になってからどのくらい経つか尋ねたところ、「6か月未満」の割合は29.9%である一方、「6か月以上」の選択肢を回答した割合は67.8%であった。

## (6)社会生活・日常生活

- 今までに、社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験や現在送っていない状況について尋ねたところ、「経験があった(ある)」(20.1%)「どちらかといえば、あった(ある)」(15.5%)と経験がある人の割合が35.6%であったのに対して、経験が無いとした回答の割合は、「どちらかといえば、なかった(ない)」(13.1%)「なかった(ない)」(43.5%)であった。
- 社会生活や日常生活を円滑に送ることができない状態となったとき、家族や知り合い以外で、どのような人や場所なら相談したいと思うか尋ねたところ、「同じ悩みを持っている。持っていたことがある」の割合が43.1%と最も高く、次いで「相手が同世代である」の割合が29.2%、「無料で相談できる」の割合が24.9%となっている。一方で「誰にも相談したくない」の割合は12.5%であった。

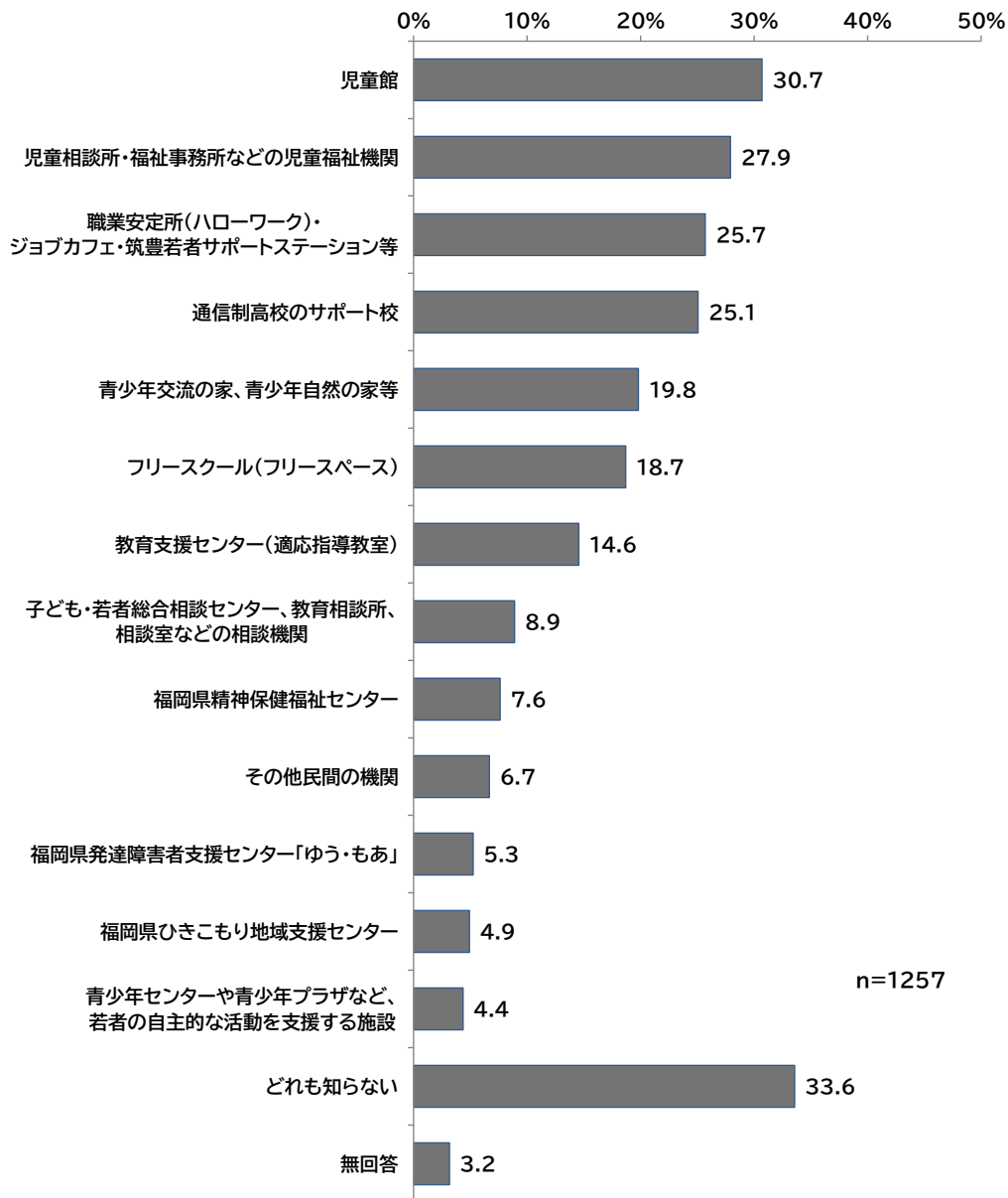
## (7)結婚・出産の希望

- 18歳以上で「結婚している」人以外に対して結婚に対する考えについて尋ねたところ、「時期に囚われていないが結婚したい」が41.4%、「できるだけ早く、または、早めに結婚したい」が18.0%と結婚への意欲がある層が59.4%となった。一方で、「結婚はまだ考えていない」が26.1%、「結婚したくない」と考えている層が12.5%となっている。
- 前述の対象者に対して独身でいる理由について尋ねたところ、「適当な相手にめぐり合わない」の割合が24.2%と最も高く、次いで「自分や相手がまだ若すぎる」「仕事や学業を優先したい」の割合が11.9%となっている。結婚後の生活面に対する選択肢として、「結婚資金や生活など、金銭的な余裕がない」の割合が9.3%、「安定した仕事に就いていない」の割合が7.9%となっている。
- 今後子どもがほしいかどうかについて尋ねたところ、「ほしいと思っている」の割合が61.3%と最も高く、次いで「ほしいと思わない」の割合が22.4%、「迷っている」の割合が14.7%となっている。

(8)育成支援機関等の認知度や利用意向

- こども・若者を対象とした育成支援機関の認知度について尋ねたところ、認知度が最も高かったのは「児童館」でその割合は 38.2%、次いで「児童相談所・福祉事務所などの児童福祉機関」の割合が 27.9%、「職業安定所(ハローワーク)・ジョブカフェ・筑豊若者サポートステーション等」の割合が 25.7%となっている。一方で、「どれも知らない」の割合は 33.6%と 3 割近い。(図表 3-6)

図表 3-6 育成支援機関等の認知度



- これら育成支援機関の利用経験について尋ねたところ、利用したことが「ある」割合は 13.0%であったのに対して、利用したことが「ない」割合は 84.9%であった。また利用したことがないと回答した人に、これらの育成支援機関の利用意向を尋ねたところ、「利用したい」(4.1%)「どちらかといえば利用したい」(18.5%)と利用意向がある人は 2 割強であったのに対して、「どちらかといえば利用したいと思わない」(31.6%)「利用したいと思わない」(43.5%)と利用意向がない人は、全体の 7 割以上を占めている。